

特定非営利活動法人 ACE

2016 年度事業報告

[期間：2016 年 9 月 1 日～2017 年 8 月 31 日]



—児童労働のない未来へ—

【2016-2017 年度の総括と全体評価】

<全体総括>

外部環境の変化、SDGs の合意を受けて ACE の存在意義・在り方・長期目標・中期戦略の見直しを図り、それらを再定義しながら事業をその方向に転換させる過渡期の 1 年であった。過渡期であるが故に、新戦略に沿って、新しい活動に着手・展開しはじめた部分と、これまでやり方の継続、中止、転換の判断があいまいなまま継続した活動とがあった。職員 14 名中 2 名が産休・育休に入ったが、既存・新規職員で事業運営を継承できた。人員増強の効果が成果につながる事業もあったが、寄付以外の会費・事業収入・助成金が予算額に届かず、投入による資金面での回収はまだできていない。また主にチョコレート管理体制の不備に起因する誤出荷への対応や、それ以外のトラブル対応に例年より多くの時間を割く結果となった。

<外部環境>

① 持続可能な開発目標(SDGs)の概念の普及とビジネスセクターへの浸透のはじまり

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が 2015 年に国連で合意され、持続可能な開発目標(SDGs)として 17 のゴールと 169 のターゲットが定められたことを受け、国、企業などの単位での SDGs に対する実施計画策定や企業戦略への反映などがはじまった。SDGs 達成に必要な資金のギャップは 2.5 兆米ドルと言われ、民間部門からの貢献がなければ、政府系資金だけでは難し状況であることがわかっている。一方で、SDGs 達成の経済効果は 12 兆ドルともいわれている。

② 国連「ビジネスと人権」指導原則の国別行動計画を日本政府が策定すると発表。各国でサプライチェーン透明化の法制化が相次ぐ

2016 年 11 月にスイスのジュネーブで開催された第 5 回「国連ビジネスと人権フォーラム」において、日本政府代表が「ビジネスと人権指導原則」に基づく国別行動計画 (NAP) を今後数年間の間に策定することを発表した。

2015 年 6 月の G7 エルマウサミット (ドイツ) のコミュニケにも「国連ビジネスと人権に関する指導原則を強く支持し、実質的な国別行動計画を策定する努力を歓迎 (中略)」し、「民間部門が人権に関するデュー・ディリジェンスを履行することを要請」し、「持続可能なサプライチェーンを促進し、ベスト・プラクティスを奨励する政府及び企業の共同責任を認識する。」等と書かれており、日本政府もやっとその方向で動くことになった。各国の NAP 策定状況は、2016 年 11 月時点で策定済み 17 カ国、策定中 23 カ国で、日本も策定中の国に含まれている。国連人権理事会の作業部会の「ビジネスと人権に関する国別行動計画についてのガイダンス」ではマルチステークホルダープロセスが推奨されていることから、日本でも市民社会組織を含めた策定プロセスが今後展開されることが期待される。

この流れを受けたサプライチェーンの人権侵害のデュー・ディリジェンス・情報公開を企業に義務付ける法案として、英国現代奴隷法、米国カリフォルニアサプライチェーン透明法などがあるが、オランダ、フランス、オーストラリアでも類似の法案が成立し、企業のサプライチェーンの人権に対する政府の規制、市民社会の目がますます厳しさを増す中で、日本企業も対応に迫られている。

③ 休眠預金法案公布、ふるさと納税などの新たな NPO 向け財源の出現

日本国内で事業を行う団体にとっての新たな財源となる制度や仕組みが実質的に動き出した。休眠預金法は「国及び地方公共団体が対応することが困難な社会の諸課題の解決を図ることを目的として民間の団体が行う公益に資する活動」に対し、銀行の休眠預金とされている資金を活用することを可能にする新しい法律である。運用の審議が現在行われているが、2018年1月1日に施行され、2019年秋以降から資金の活用が始まっていくことが見込まれている。公益に資する活動とは、①子ども及び若者の支援に係る活動、②日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動、③地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動、と定められている。

また、ふるさと納税の認知が高まり、紹介サイトへのアクセス数も格段に増える中、自治体の中には県や市町村を通じて NPO へ資金提供をする事例が複数生まれてきた。佐賀県を中心に積極的な NPO の誘致活動も行われている。

< 内部環境 >

① 新たな活動理念、中期戦略の策定

2008年に策定した現在の ACE の活動理念の枠組みである、ビジョン・ミッション・バリューを見直し、改訂する作業に取り組み、新たにフィロソフィー・パーパス・ウェイを策定した。策定にあたっては、タスクチームを中心に議論を進め、理事、職員からのフィードバックと議論を経て、最終的には外部支援者のサポートも活かし、2017年6月12日のプレ20周年記念イベントにて発表した。

今回の新たな組織の在り方と戦略の策定により、これまでのミッション「児童労働の撤廃と予防」よりも幅広い 이슈 に取り組む可能性を備え、また子どもだけでなく若者も支援対象とすることで子ども期にチャンスを見逃した若者への支援の可能性も広がった。

しかしながら、児童労働問題の解決は変わらず ACE の中心的な長期目標として据えられ、企業や経営者をメインターゲットとした中期戦略も策定した。

また、2030 アジェンダの持つ経済、社会、環境の不可分性、途上国も先進国も同じゴールを目指すという普遍性を考慮し、それを NGO としてどのように組織や事業の運営に反映させるのかについても整理をすることができた。

② ソーシャル・パイオニア・プログラム (デロイトトーマツコンサルティング合同会社/ETIC)

2016年よりスタートした、第1期ソーシャル・パイオニア・プログラムに応募し、支援対象団体として選ばれたことにより、4か月間にわたるコンサルティングを無償(プロボノ)で受けることができた。事業収入の増加を主な目的として、事業収入全体の見直しや、主に企業を対象にした新たなサービスの構築など、今後の中期戦略に合わせた事業の戦略と戦術を見通すことができた。今期にできた種が花開き収益を生むのは次期以降となるが、講師料の値上げや一部活動の休止など、比較的容易に取り入れられものから取り組み始めることができた。この連携は来期も継続する予定。

③ 取り扱い商品の管理体制の課題

2008年から販売している「しあせを運ぶてんとう虫チョコ」の賞味期限切れ商品の誤出荷が判明し、管理体制の不備が明らかになった。これにより、原因究明のための調査、関係者への説明などに時間を費

やす結果となった。組織としての食品の取扱いに関する認識の甘さ、品質管理の不徹底、マネジメントシステムの不備が明らかとなり、専門家の方々のアドバイスを受けながら、謝罪などの対応や再発防止策に取り組んだ。

④ 出産・育児休暇 2 名、人員増強と働き方改革

期中に出産・育児休暇を 2 名の職員が取得。担当職員の業務を既存及び新規の職員に引き継ぎながら事業運営を継続することができた。

またサテライトオフィスの活用を試行し、制度の整備、人員増加に伴う事務所内の執務スペースの整理を行ない、働きやすさの向上を図った。人員増加に伴い一部職員の残業時間は減少したが、全体として大幅な削減には至らなかった。

全体評価

評価項目 (評価項目の説明)	評価内容	5 段階 評価
計画実施度 (計画通り実施できたか。計画の立て方に問題はなかったか。)	今年度の各事業の計画実施度評価は 3 がほとんどで、子ども支援事業はプロジェクト延長、啓発市民参加はチョコレートの販売の遅れや誤出荷、組織はマンスリーサポーター獲得策が打てなかったなど、活動計画の立て方や実行力に課題を残す事業が多かった。予定外の機会を捉えチャンスを活かすという点は各事業で努力することができたが、活動やリソース配分の優先順位付けなどに課題が残る結果となった。	3
目標達成度 (目標値や実績をはかる指標がどの程度達成できたか。)	期中に新しい戦略を打ち出し、その重点である企業へのアプローチやアドボカシーについては、外部リソース・機会の有効活用、スタッフの増員や人員の再配置をタイムリーに行うことで実施できる活動が増え、戦略に沿った形に展開をすることができた。支援地産の原料を使った企業との連携においては、ショコラティエパレドオール三枝シェフとの協働により、ガーナのカカオを使った高級ショコラの通年販売が実現し、これまで目指していたビジネスモデル*を実現できた (*チョコレートの製造・販売は企業が行い、売上の中から ACE に寄付収入が入るモデル)。一方で、今後の展開方針が定まっていない事業や活動については、優先順位に応じた選択と集中ができず、現状維持あるいは目標を下回るなどの課題が残った。	3
予算達成度・効率性 (収入、支出、収支の達成度合い。無駄なく効率的に予算を活用できたか。)	全体として、収入は予算 1 億 1,207 万円のところ、実績は 9,474 万円で、達成率 84.5%、支出は予算 1 億 585 万円のところ、実績 9,286 万円、達成率 87.7%となった。当期正味財産は予算 622 万円のところ 208 万円となった。全体収入の 6 割を占める寄付収入については、クラウドファンディングの実施や大口寄付を獲得したことにより予算を達成できた。一方で、事業収入、助成金、会費の予算は達成することができず、全体として予算未達成の収入を、寄付で補う形となった。	4

<p>発展効果度 (将来的な発展や他事業への波及効果はどの程度であったか。)</p>	<p>期中に策定した中期戦略に沿って、アドボカシー事業やソーシャルビジネス推進事業の活動を全体的に前進することができた。デロイトのコンサルティング支援は事業全体に良い影響を与え、今後の収益構造の転換にも期待ができる。よりグローバルな事業展開をにらみ、「児童労働に反対するグローバルマーチ」の理事就任も実現し、カカオ産業の児童労働に関する関係者協議の場（Child Labour in Cocoa Coordinating Group）に招待されるなど、これまでの経験を国外で発信・共有する機会が増えた。日本の児童労働の調査や、英語による情報発信の強化など新しい展開ができた。</p>	<p>4</p>
<p>総合評価 (今年度の活動によって、団体の目的にどれだけ近付けたか。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の存在意義を改めて問い直し、さらに中期戦略を策定しそれに基づき活動をシフトさせていく過渡期の1年間となった。団体の目的そのものを見直し明確にできたこと、デロイト・トーマツのコンサルティングの機会を、事業戦略だけでなく組織の理念・中期戦略の整理にも有効活用できたことは大きかった。 ・戦略の策定は、各事業の運営にも影響を与えた。新たな戦略に沿って動き出したソーシャルビジネス推進事業、アドボカシー事業については人員補強の効果もあり、プログラム開発、グローバル展開、関係者とのネットワーク強化ができた。子ども支援事業はチーフ及びインドのプロジェクトマネージャーの出産・育児休暇があったが、事前の引き継ぎや人材育成が功を奏し、概ね順調に運営できた。事業メンバーの成長の機会にもなった。 ・その一方で課題も明らかになった。当初予定の人員補強が遅れた啓発・市民参加事業では、販売商品の誤出荷などのミスがあり、組織としての商品の管理体制の課題を浮き彫りにした。また講演の受講者数、ボランティア参加人数、物販購入者数は増加した一方で、マンスリーサポーターが初めて新規入会者・退会者±0人となり、活動の参加者を支援者に転換できていないという、昨年度からの課題が残る形となった。 	<p>3</p>

評価について：達成度合いを5段階で評価

(5：120%～101%、4：100%～81%、3：80%～61%、2：60%～41%、1：40%以下)。

総合評価は事業によって各項目の重みが違うこともあるため、他の評価項目の平均ではない。

1. 子ども支援事業

事業の目的：児童労働から抜け出し、適切な教育の機会を得て権利を回復する子どもを増やす

(1) 年度方針

- ① 2016年8月までにガーナで「スマイル・ガーナ プロジェクト」を実施した全8村で、フォローアップを行い、「児童労働のないカカオ生産地」の宣言を目指す。また公的資金申請による地域拡大を図る準備を行う。
- ② インドで「ピース・インド プロジェクト」を実施する2村で、住民が行政と連携して、自発的に子どもの就学徹底や住民の生活向上などを通じて「児童労働のない村づくり」ができるよう実施体制を確立する。
- ③ 新たな分野での児童労働に関する調査、情報収集を行い、今後の戦略策定に活かす。

(2) 主な成果

プロジェクト名	村の数	1年間で児童労働をやめて教育を受けられるようになった子どもの数（累計）	就学率（*1）
スマイル・ガーナ	8村	0人（*2）	100%（3933人/3,933人）
ピース・インド	2村	113人（448人：2014年4月～）	93%（1,482人/1,585人）

*1：就学率は、「対象地域の小中学校に就学している子どもの数/村の義務教育年齢の子どもの数」

*2：当該年度のフォローアップ実施期間では新たに児童労働を行っている子どもがいなかったため

(3) 活動報告

- ① 「スマイル・ガーナ プロジェクト」の実施（継続）

活動地域	ガーナ アシャンティ州アチュマ・ンブニェア郡8村（クワベナ・アクワ、アナンズ、ウルベグ、パソロ、カロンゴ、ジュレソ、タノドゥマセ、ンスオンテム）
実施期間	2016年9月～2017年8月（2018年1月末に延長予定）
主な受益者	義務教育年齢の子ども約3,900人、約2,500世帯、人口約8,000人
活動内容	子どもの保護と就学の徹底、親や住民への意識啓発、子どもの教育環境と教育の質の改善、カカオ農家を含む住民の収入向上と相互扶助制度の構築、行政機関との連携強化、およびこれらを住民自身の手で維持するための仕組みづくり

- ・ 2016年8月末に4つの村のプロジェクトを完了したことを受け、2009年から支援を行ってきた全8村でフォローアップを行い、対象地域の住民が自力で児童労働のない仕組みを継続させ、「児童労働のないカカオ生産地（Child Labour Free Zone）宣言」を行う予定であった。しかしながら、子ども保護委員会（CCPC）の持続性、昨年制定した子どもを守るための地域条例の運用において課題が見つかり、これらの解決にさらに時間が要することが判明した。そのためプロジェクト期間を5か月延長し、2018年1月末に終了することで地元住民と合意した。それに合わせて、宣言は2018年1月に行う方向に修正し、活動を継続した。
- ・ 年度当初に就学していない（児童労働をしている）と考えられていた子どもたちは、実際には学

校に登録されており労働はしていないことが判明し、新たに児童労働をしている子どもは報告されなかった。そのため8村での就学率は100%となった。出席率を見ると、80%（おおよそ200日のうち160日以上出席）以上の生徒は88.8%（3492人/3933人）であった。今後1月末の終了までに、さらなる出席率の向上をめざして働きかけを行う。

- ・クワベナ・アクワ、アナンス、ウルベグ、ンスオンテムの各村で、「子ども保護委員会（CCPC）」の活動が一時期停滞したが、その後長老会などのサポートもあり、現在は回復した。CCPCの機能を持続させるためには、長老会をはじめ、学校運営委員会や行政、さらには近隣の村との協力も必要であり、その仕組みづくりを強化した。
- ・教員トレーニングを実施し、参加した30人の教員が学校と住民の協力体制、子どもとの良好な関係構築の方法を習得した。
- ・カカオ農家約1000世帯を対象にした聞き取り調査を行ったところ、前年に比べカカオの収量が平均15%増加した。
- ・多くのカカオ樹が高齢化のため生産力が落ちていることに伴い、ガーナ政府機関から提供されたカカオの苗木10万本を8村すべてに配布した。
- ・2016年10月、2017年2月、5月の計3回、担当スタッフによる現地モニタリングを実施した。
- ・大口ドナーへの個別の報告を定期的に行った。またウェブサイト等での情報発信を6回行った。

② 「ピース・インド プロジェクト」の実施（継続）

活動地域	インド、テランガナ州（前アンドラ・プラデシュ州）ジョグランバ・ガドワル県（前マハブナガル県）2村（マッデラバンダ村、タティクンタ村）
実施期間	2014年4月～2019年3月（当初の予定より1年間延長）
主な受益者	義務教育年齢の子ども約1,585人、約1,640世帯、人口約7,600人
活動内容	家庭訪問や話し合いによる子ども就学の意識啓発、学校との連携による教育環境の改善、子ども・住民グループづくり、親や住民の意識啓発のための集会・イベント開催、ブリッジスクール・職業訓練センターの運営、貧困家庭の親の収入向上支援

- ・2つの村で、1年間で義務教育年齢の子ども113人が新たにコットン種子栽培などの労働から救出され、プロジェクトで運営するブリッジスクール（補習学校）または公立学校に通い基礎教育を受けられるようになった。プロジェクト開始時からの累計では448人が労働をやめて教育を受けられるようになった。（児童労働者として特定された551人の81%にあたる。）
- ・2014年のプロジェクト開始時の調査では児童労働者として特定された子どもの数は226人だったが、今年度行った調査で新たに学校に通っていない子どもを確認し、累計551人（義務教育年齢の子どもの約35%）が児童労働者として特定された。当初計画したプロジェクト期間中にすべての義務教育年齢の子どもが就学することが難しいと判断し、プロジェクト期間とブリッジスクールの運営期間の延長を決めた（当初計画の4年を5年に延長、2019年3月終了予定）。現段階で学校に通っていない子どもの数はマッデラバンダ村が96人、タティクンタ村が7人である。5年目は特に児童労働者の多いマッデラバンダ村を重点的に支援する。
- ・プロジェクトで設立された住民グループ「子ども権利保護フォーラム」のメンバーが、子どもを働かせている親や雇用主への直接的な働きかけだけでなく、学校の教員や村長、子どもなど連携をして活動するようになった。
- ・学校運営委員会（村長、校長、保護者などで組織）の活動が活発化し、行政への要望を通じて学校環境が改善し、マッデラバンダ村の公立学校に新たな学年である9年生が新設された。

- ・ 学校での教育を十分に受けられないまま義務教育年齢を過ぎた女子向けの職業訓練センターの運営を行った。2村の2期生40名が9か月間縫製・刺繍の訓練を受けた後、ミシンの提供を受けて各自で仕立て屋として自営業を始め、コットン畑ではなく安全な環境下で収入を得られるようになった。また、ミシン台支給額の無利子のローンの返済を開始した。2017年4月からは3期生40名が新たに訓練を受けている。(プロジェクト開始時からの訓練修了者の累計：80名)
- ・ 貧困家庭の親を対象とした収入向上支援を17世帯の親に行った。ヤギや牛などの家畜産業、売店運営やトウガラシを粉末にする機械を用いた小規模ビジネスなどのための訓練と支援を行った。(プロジェクト開始時からの累計：35世帯)
- ・ 2019年4月以降に新たにプロジェクトを始める支援候補地の選定を始め、そのうちの2村を訪問した。
- ・ 2016年10月、2017年2月、8月の計3回、担当スタッフによる現地モニタリングを実施した。
- ・ メールマガジンの発行に合わせてウェブサイトを更新し、支援者向けの情報発信を行った。
- ・ 大口ドナーをプロジェクト現地視察へ案内した。
- ・ 11月に「ピース・インド プロジェクト」報告会を行った(コットンスタディツアー報告会と合同)。

③ 「ピース・インド プロジェクト」の評価の実施

- ・ 2015年6月に支援を終えたナガルドーディ村のプロジェクト評価調査を行うため、関係データの収集と分析、評価方法と設問の検討・決定を行った。2017年6月に現地パートナー団体、現地研究機関の協力のもと現地評価調査を行った。
- ・ プロジェクトの成果報告書の作成を開始した。報告会を次年度に開催予定。

④ 子ども支援事業実施のための資金調達、実施体制の強化

- ・ 安全対策に関わる外部の研修「JICA 安全対策研修」(12月26日、12月27日)、「マイチケット(株)セーフトラベルセミナー」(4月18日)に参加した。海外出張時のための安全チェックリストを作成して、インド出張で活用を開始した。また「ACE安全管理対策基本方針」を作成した。
- ・ 子どもの権利が侵害されないよう配慮し行動するための「子どもの安全・安心のためのガイドライン」を作成し、インド現地視察参加者に配布し、子どもとの接し方についての説明を行った。
- ・ 10～11月にクラウドファンディング「児童労働のないガーナ産カカオを使ったチョコレートを広めたい!」を実施し、目標500万円を上回る564万円の寄付を達成した。寄付は「スマイル・ガーナ プロジェクト」の実施のほか、世界カカオ財団主催のパートナーシップ会議参加、ガーナ支援地産カカオを使ったオリジナルチョコレートの開発などに活用した。
- ・ 「ピース・インド プロジェクト」実施費を調達するため、4～5月にクラウドファンディング「インドのお母さんたちの願い。コットン畑で働く子どもに教育を。」を実施し、目標400万円を超える約527万円を達成した。
- ・ JICAの草の根無償資金協力への申請を予定していたが、プロジェクト実施予定地で他の団体が類似したプロジェクトの実施を行う予定であることが判明したため、申請を見送った。

⑤ 新たな分野での児童労働に関する調査

- ・ 漁業における児童労働、鉱山労働における児童労働についてのセミナーに参加し情報収集した。
- ・ モザンビークでのTICAD VIに参加した際、モザンビークおよびカメルーンの団体からそれぞれの国の児童労働の状況について聞き取りを行った(2017年8月)。

(4) 活動評価

評価項目 (評価項目の説明)	評価内容	5段階 評価
計画実施度 (計画通り実施できたか。計画の立て方に問題はなかったか。)	スマイル・ガーナ、ピース・インドの両プロジェクトで、活動期間の延長を決定した。その背景・要因は異なるものの、住民ボランティアグループの運営、対象とする児童労働者数の期中の増加など、当初の計画通りにはいかなかった側面があった。安全管理対策方針・安全チェックリスト、子ども保護ガイドライン作成等、実施体制の強化はほぼ計画通りに進行した。	3
目標達成度 (目標値や実績をはかる指標がどの程度達成できたか。)	ガーナでは、期中に「児童労働のないカカオ生産地宣言」を行うことを目標としていたが、村全体、および住民ボランティアグループの協力体制の確立にさらなる時間を要すると判断し、その宣言には至らなかった。 インドでは、タティクンタ村ではほぼ予定通りの目標値を達成したが、マッデラバンダ村では児童労働者数が増えたため、期内の目標達成には至らなかった。	3
予算達成度・ 効率性 (収入、支出、収支の達成度合い。無駄なく効率的に予算を活用できたか。)	今年度はガーナ・インド双方とも、クラウドファンディングによる活動資金の獲得に成功した。昨年度は目標が達成できなかったチョコ募金（ガーナのプロジェクト資金）はクラウドファンディングと新たな大口寄付により目標額を達成し、支出も予算内に収めることができた。コットン募金（インドのプロジェクト資金）も、目標額を達成し、また海外送金の為替差額で発生した余剰金を活用してブリッジスクールの運営を延長して行うことができた。	4
発展効果度 (将来的な発展や他事業への波及効果はどの程度であったか。)	2015年6月にピース・インドプロジェクトの活動が終了したナガルドーディ村の評価調査を実施し、活動終了から2年後でも、95%以上の高い確率で就学年齢の子どもが就学している状態であることがわかった。就学ができていない24人のフォローアップと共に、そこから得た教訓を現在進行中のプロジェクトへも反映させていく。また、次期支援候補の村でも活動が知られており、近隣地域で児童労働をなくしたいと考える人々が増えていることがわかった。	4
総合評価 (今年度の活動によって、事業の目的にどれだけ近付けたか。)	ガーナ、インドそれぞれの活動で課題はあるものの、おおむね目標に沿った成果を出すことができた。またインドでのプロジェクト評価実施により、改善すべき課題はあるものの、プロジェクトのインパクトが持続的であることを示す結果となり、活動の有意性を確認できた。今期は子ども支援事業チーフの産休・育休があったが、業務の引継ぎが行われ、他のスタッフの成長の機会にもなった。そのような体制上の制約もあり新たな分野の児童労働調査は情報収集にとどまったが、安全管理対策・子ども権利保護に関するガイドラインの作成・運用も進み、事業全体としては順調に活動を進めることができた。	4

(5段階評価 5：120%～101%、4：100%～81%、3：80%～61%、2：60%～41%、1：40%以下)

2. アドボカシー事業

事業の目的：児童労働が重大な子どもの権利侵害であり、持続可能な社会の発展を阻害する課題であるという世論を形成する。

(1) 方針

- ① 「持続可能な開発目標（SDGs）」で定めた 2025 年までの児童労働撤廃の目標を達成するため、各国の諸団体やネットワークと連携し、国内外での政策提言、世論喚起を強化する。
- ② SDGs の目標達成のため、日本国内の児童労働に関する調査を開始し、実態の把握と情報発信を行う。

(2) 主な成果

- ① SDG 8.7 達成のために、国際的な活動としてはグローバルマーチや Alliance 8.7 などの国際ネットワークを通じて政策提言を行い、国内ではサプライチェーンから児童労働をなくすための法律策定に向けて国会議員との関係構築を図ることができた。また、国連 ECOSOC の協議資格を取得できたことから、国連の SDGs 関連の会議などをフォローしていく体制が整った。
- ② 日本の児童労働の状況調査を実施し、児童労働の概数、事例、要因などを把握したほか、日本の子ども支援団体とネットワークを構築した。この問題に対する関心が高いことも分かり、今後日本で事業を開始するための基盤ができた。
- ③ チャリティーアートオークションをインターネットで実施し、新たなアーティストや著名人との繋がりを持つことができ、オークションを通して、より多くの人に児童労働問題に関心を持ってもらうことができた。
- ④ 日本国外への発信の機会が増え、NHK インターナショナルラジオへの出演や、英語プレスリリースの作成、英語のウェブサイト制作をスタートさせるなど、海外へのアピールに足がかりを作った。

(3) 活動報告

① 事業活動の広報

1-1 メディアでの情報発信

- ・ メディア掲載も安定的に一定数あり、インターネットメディアの掲載増加など、世論形成に資する発信を行うことができた。また英語発信の量も格段に増え、NHK インターナショナルラジオへの出演や、英語プレスリリースの作成、英語のウェブサイト制作をスタートさせるなど、海外へのアピールに足がかりを作った。

1-2 インターネットを通じた情報発信

- ・ ウェブサイトの年間アクセスは昨年とほぼ同数であったものの、SNS でのアクセス数は少しずつ伸びており、Facebook の「いいね」数は 897 増加し 7,390、Twitter のフォロワー数は 728 人増加し 5,159 人となった。Instagram も開始し、より若い層への情報発信を開始した。
- ・ Facebook では、ファンドレイズのための PR 方法としてシェア祭りを行い、新たな支援者の獲得に貢献できた。また、Yahoo!オークションでのチャリティーオークションを実施し、総アクセス数 18,651 人、入札数 682 件を記録した。

- ・ メールマガジンは、よりビジュアル効果の高いシステムに移行し、定期的な配信が可能になった。年末新年の挨拶、クラウドファンティングのお礼メールなど、他の機会での発信プラットフォームとして活用することもできた。

1-3 印刷物を通じた情報発信

- ・ 「しあわせへのチョコレート」リーフレットの内容を「スマイル・ガーナ プロジェクト」の進展や「チャイルドレーバーフリー・カカオ」の普及状況を反映した最新のものに改訂のうえ、20,000部増刷し、各種イベントなどで配布した。

② 国際ネットワークへの参加を通じた政策提言活動

- ・ 国内外における政策提言活動を進めるために、アドボカシー・マトリックスおよび ACE 政策提言書を作成した。
- ・ SDGs の児童労働に関するグローバルなアライアンス、Alliance 8.7 のコンサルテーション・ミーティングに出席し、サプライチェーンの分科会でファシリテーターを務めた。また、フィリピン、インドネシア、オーストラリアの団体とのネットワークを強化できた。(2016 年 9 月、タイ・バンコク)
- ・ 児童労働に反対するグローバルマーチの理事に 2017 年 3 月に就任した。理事会などに参加し、SDG 8.7 に関するグローバルなレベルでのアドボカシーに貢献した。(2016 年 12 月、インド・デリー「ノーベル賞受賞者と世界のリーダーたちのこどものためのサミット」、2017 年 3 月オランダ、6 月スカイプで理事会に参加)
- ・ 2017 年 11 月にアルゼンチンで開催される児童労働世界会議に参加するために、情報収集、資金調達を行った。また、会議の内容や宣言文書についてコメントを送付した。
- ・ 国連経済社会理事会 (ECOSOC) の協議資格を取得した (2017 年 8 月)。
- ・ 昨年度米国の Child Labor Coalition と共催した Roundtable Meeting: Strategies to End Child Labour by 2025 (SDG Target 8.7) の報告書をまとめて関係者に送付しウェブサイトで公開した。

③ 日本国内でのネットワーク推進、政策提言活動

- ・ 児童労働ネットワークの事務局、運営委員として、例年に引き続き、キャンペーンや政策提言活動を実施した。
 - 2014 年度に行った「ストップ児童労働 50 万人署名」を、内閣府 (柴山昌彦補佐官)、経済産業省 (中川俊直政務官) に提出し、政府による対応を要請した。
 - 「ストップ! 児童労働 キャンペーン 2017」においては、レッドカードを掲げた写真とともに、児童労働のない未来に向けてそれぞれの人ができることを表明する「レッドカード+1 アクション」の参加を呼びかけた。
 - 「SDG 8.7 に関する研究会」を 2 回開催した。SDG 8.7 に関する世界の動向などの情報提供をし、企業、労働組合、市民社会組織などからの参加者が目標達成のための取り組みについて考える場となった。
 - 日本の SDGs 実施指針についてのパブリックコメントを行った。
- ・ 市民ネットワーク for TICAD (Afri-Can) の世話人として、TICAD VI フォローアップ閣僚準備会合および本会合 (2017 年 8 月、モザンビーク) に参加し、外務省高官に ACE と SDG 8.7 について説明できたほか、会議やサイドイベントを通じてモザンビークやカメルーンなどの子ども支援団体とのネットワークを構築した。

- ・ 米国の児童労働を重視した政策や予算を実現した立役者である、米国の元上院議員トム・ハーキン氏の来日を受けて、国会議員とのランチョンミーティングを開催し、4名の国会議員が参加した（2017年9月26日）
- ・ 議員への個別訪問、関係強化により、国会の経済産業委員会、TPP特別委員会において、児童労働に関する質問・発言が3回行われた。また、石橋通宏議員を通してTPPと児童労働に関する質問趣意書を参議院に提出した。
- ・ 日本政府のSDGs行動枠組みに対するパブリックコメントを提出、児童労働についての提言を行ったが、具体的な実施指針には反映されなかった。
- ・ Global Partnership to End Violence Against Children (GPEVAC)への日本政府加盟について、他のNGOと共に、外務省、厚生労働省、外務省など関係省庁（大臣を含む）を訪問し、要請した。

④ 日本における児童労働と貧困に関する調査の実施

- ・ 日本における児童労働に関する調査を開始するにあたって、3名と1団体にアドバイザーを依頼し、キックオフミーティングを開催した。
- ・ 政府、研究機関、NPOなどが公表している児童労働に関するデータを収集した。
- ・ 関係省庁、児童養護施設、自立援助ホーム、NPOなどを訪問して聞き取りを行ったほか、本テーマに関連するセミナーに参加して情報を収集した。
- ・ 報告書のドラフト（日本語）と概要（英語）を作成した。

⑤ アドボカシー活動実施のための資金調達、支援者の獲得

- ・ 「そのこの未来キャンペーン」の一環として、「アートのチカラで児童労働をなくそう」をテーマに、チャリティーオークションを実施し、19名のアーティストから商品提供を受け、約100万円の寄付を集めることができた。
- ・ 当初助成金で獲得する予定だった第4回児童労働世界会議参加のための資金は、助成金の不採択を受け、児童労働ネットワークとしてクラウドファンディングを実施し、確保することができた。

【参加ネットワーク】

アドボカシー事業の目的達成、および他団体との関係構築のため、下記のネットワークに参加した。

- ・ 児童労働に反対するグローバルマーチ（理事）
- ・ Alliance 8.7
- ・ 児童労働ネットワーク（運営委員、事務局）
- ・ 市民ネットワーク for TICAD (Afri-Can)（世話人）
- ・ 教育協力NGOネットワーク（JNNE）
- ・ 社会的責任に関する円卓会議（運営委員）
- ・ SDGs市民社会ネットワーク（会員）
- ・ 新公益連盟 子どものwell-being分科会（コアメンバー）
- ・ ビジネスと人権NAP市民社会プラットフォーム（幹事）

(4) 活動評価

評価項目 (評価項目の説明)	評価内容	5段階 評価
<p>計画実施度</p> <p>(計画通り実施できたか。計画の立て方に問題はなかったか。)</p>	<p>広報、政策提言のどちらにおいてもおおむね計画通り活動を実施できた。広報は、課題であったメールマガジンのシステム移行を完成させ、ビジュアル効果の高いメルマガの定期配信が可能となり、ウェブサイトとの連動性も高まった。</p> <p>児童労働ネットワークで新たに SDGs8.7 研究会を始めたことや、これまで毎年配置できていた児童労働ネットワーク (CL-Net) 担当のインターンの不在、さらに期中に実施が急遽決定したクラウドファンディングの実施により、事務局としての負担が例年より大きかった。</p> <p>日本の児童労働に関する調査を進め、調査、ヒアリングやセミナー参加等を通じ日本国内の子どもの抱える課題についての知見を組織内にためていくことができたが、報告書自体の発行は次年度に繰り越した。</p>	4
<p>目標達成度</p> <p>(目標値や実績をはかる指標がどの程度達成できたか。)</p>	<p>広報の目標に掲げていたメディア掲載については、目標を上回ったが、インターネットを通じた情報発信 (ウェブサイトへのアクセス数等) の数値目標は軒並み届かなかった。</p> <p>SDG8.7 推進のために、国際会議への出席、国内でのネットワーク活動、パブリックコメントの送付などを通じて積極的、効果的に政策提言を行った。特に国会議員との関係構築および国会議員を通じた政策提言においては国会での質問につながるなど成果があった。</p> <p>毎年行っている児童労働ネットワークのキャンペーンは、実施体制の課題もあり、参加者が減少したが、全体としては多くの人が目につける場での児童労働についての発信は、継続して行うことができた。</p>	4
<p>予算達成度・ 効率性</p> <p>(収入、支出、収支の達成度合い。無駄なく効率的に予算を活用できたか。)</p>	<p>昨年度までアドボカシー事業に計上されていた講師派遣収入が啓発・市民参加事業に移動したため、事業収入が大幅に減少している。寄付・助成金によって日本の児童労働調査という新しい事業が実施できたが、目標としていた新たな助成金は獲得できなかった。児童労働世界会議参加のための資金は、助成金の不採択に伴い CL-Net のクラウドファンディングによって必要な資金調達が可能だった。結果的に事業の正味財産増減額はほぼ予算通りの結果となった。</p>	4
<p>発展効果度</p> <p>(将来的な発展や他事業への波及効果はどの程度であったか。)</p>	<p>広報、政策提言ともに、今後の活動の発展につながる基盤を築くことができた。</p> <p>広報はメルマガの新たなプラットフォームへの移行や英語での情報発信をスタートさせるなど、情報発信力が強化され、今後海外にも積極的に発信していく足がかりができた。</p>	5

<p>か。)</p>	<p>政策提言は政策提言書の作成、議員の関係構築、国連「ビジネスと人権指導原則」市民プラットフォームの立ち上げへの参画など、ACE の中期戦略に掲げているサプライチェーンにおける児童労働をなくすための法案成立を目指すうえでのステップを確実に踏むことができた。</p> <p>また新公益連盟への加盟と日本の児童労働調査の実施による国内の子ども支援団体とのネットワークの拡大は、日本の子どもを支援する事業展開へのつながりが期待できる。</p>	
<p>総合評価 (今年度の活動によって、事業の目的にどれだけ近付けたか。)</p>	<p>インターネットの発信の目標は届かなかったものの、メディア掲載も安定的に一定数あり、また国会でも取り上げられるなど、児童労働に関する世論形成に資する活動を行うことができた。児童労働に反対するグローバルマーチの理事になったことが、グローバルレベルでの政策提言への関与の機会を格段に増やした。政策提言・広報の両方で英語での発信の機会が増えているため、全体的なスタッフの英語力強化は今後の課題となる。</p> <p>今後の日本国内の事業展開への足がかりとして行っている調査やネットワークへの参加を通じ、今後国内でも SDG 8.7 達成のための活動を促進していくうえで重要な情報収集とネットワーク構築が行えた。スタッフ1名の増加によって人員体制が強化され、機会を捉えて国内外でのアドボカシー活動を拡大することができた。</p>	<p>4</p>

(5 段階評価 5 : 120%~101%、4 : 100%~81%、3 : 80%~61%、2 : 60%~41%、1 : 40%以下)

3. 啓発・市民参加事業

事業の目的：児童労働問題を知った個人・組織が、児童労働をなくすアクションの担い手になるように働きかけ、ACE の活動を支える支援者を増やす

(1) 方針

- ① 企業や団体など、組織単位での参加や協力を増やし、それらの組織を通じて、より多くの個人へのメッセージを伝え、参加が広がることをめざす。
- ② ACE 支援地産カカオを使用したチョコレート製品と、同じく支援地産コットンを使用したコットン製品を商品化、グッズ販売の二本柱として確立することを目指す。

(2) 主な成果

- ① NPO 法人虹色ダイバーシティとコラボレーションした「レインボーチョコ」の販売を通じて、新たなメディアや購入者層にリーチすることができた。また、企業単位でのボランティア参加を通じ、会社内の個人への働きかけや、大規模イベントにボランティアブースを出展し啓発活動を行うことができた。
- ② 「ピース・インド プロジェクト」報告会や、参加費が寄付になるチャリティウォーキングレース、6/12 児童労働反対世界デー当日に実施した「プレ 20 周年イベント」など、ACE のビジョンや活動を様々な切り口でリアルに伝える場をつくることができた。特に 6/12 イベントには、日頃から活動を応援くださっている方々が一堂に会し、児童労働のない未来への思いを一つにすることができた。

(3) 活動報告

- ① ACE のビジョンや価値観を共有する個人・組織を増やすためのキャンペーンの実施
 - 1-1 「Change our Luck」キャンペーンの展開
 - ・簡易な企画書を作成し、実施に向けて動き始めたが、協力を想定していた企業との条件やタイミングが合わず、具体的に動いていくことができなかった。
 - 1-2 BAG TO THE FUTURE キャンペーンの実施
 - ・古本、CD・DVD や、ブランド品、商品券等の物品提供を通じた寄付のプログラムを継続。労働組合による協力のほか、イベントでの書籍回収の相談があるなど、今後の展開の一つの形としてヒントを得ることができた。
 - 1-3 若者募金
 - ・12月の寄付月間にあわせて、寄付月間 2016 特別企画「『わたしも、学校に行きたい』～叶えよう、コットン畑で働く女の子の願い～」を実施。街頭募金の活動日には、順天高校ボランティア部の学生も参加。銀座と新宿の 2 箇所でコットン募金への寄付を呼びかけ、2 カ所合わせて合計 63,292 円が集まった。
- ② 主催イベントの開催
 - ・ゲスト講師を招いたチャリティセミナーや報告会、ボランティアチーム「ママチーム」との共同開催した映画上映会等のイベントを行い、様々な切り口から複数のターゲット層に ACE のビジョンや活動を伝えることができた。

【主な主催イベント】

11月20日	【インド活動報告会&12月寄付月間特別企画キックオフ】 インドのコットン生産地でACEがしてきたこと～変えよう、おしゃれの裏に隠された児童労働の現実～（東京・ゼンセン会館）（総会と同時開催）
12月23日	【寄付月間2016特別企画】美しく歩いて、新しい年へ！チャリティウォーキングレッスン開催！
2月5日	親子で楽しむ！映画「バレンタイン－揆」上映会＋チョコレート試食&販売会～社会貢献をもっと身近に～
6月12日	【児童労働反対世界デー&ACE設立20周年プレイベント】Dream, Discover, Believe and Do! ACEの描く児童労働のない世界とは？

③ 講師派遣と教材の普及

3-1 講師派遣

- 生徒・教員や労働組合員、一般市民が、児童労働問題への理解を深めるための講演活動74件、7,690人を対象に講演を実施した（講師派遣実績は、38～41ページに掲載）。2017年4月から東京都内の公立学校で「オリンピック・パラリンピック教育」が始まったことを受け、東京都教育委員会「オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業」からの依頼を受ける機会が増えた。また、消費者団体や自治体からの依頼も増え、消費者教育やエシカルについての意識や関心の高まりを感じた。映画「バレンタイン－揆」の上映と講演会のセットで行く機会もあり、講師派遣先での物販機会も多かった。ワークショップ機会の増加を想定し、ワークショップを実施できるスタッフを増やすため、伝え方のコツなどをスタッフ同士で学び合う機会を持った。
- 2017年3月より講師派遣の価格改正を実施し、管理体制を整えた。

3-2 教材・書籍の販売、教材の普及活動

- 教材は、3点を販売。合計約370部を販売した。文部科学省主催「消費者教育フェスタ」（12月）、東京都消費生活総合センター主催の講座（8月）に出展し、自治体職員、教職員へ教材について知らせる機会となった。教材「このTシャツはどこからくるの？」のガイドブック第2版の在庫が僅少になり、内容の改定に着手した。
- 書籍は、5種類を合計で約100冊を販売。映画「バレンタイン－揆」DVDは約80本を販売した。また、映画は日本語吹替版を作成し、2月の親子上映会で活用した。
- 2015年1月から実施してきた教材のセット割引販売を、2017年2月末をもって廃止。また、これまで行っていた教材貸出を、2017年4月をもって終了した。

④ グッズ販売を通じた啓発、参加促進

- 「しあわせを運ぶ てんとう虫チョコ」、PeopleTree フェアトレードチョコレート、森永チョコレート<1チョコ for 1スマイル>を販売。「てんとう虫チョコ」の袋詰めと発送は、今シーズンも岩手県陸前高田市の社会福祉法人燦燦会（あすなろホーム）に委託した。（チョコレート販売時期は11月～4月）
- LGBTが生きやすい社会づくりに取り組むNPO法人虹色ダイバーシティとコラボレーションした「レインボーチョコ」（レインボー柄のてんとう虫チョコ）の販売を通じて、新たなメディアや購入者層にリーチすることができた。
- オンラインショップなどを通じた直接販売、学校や店舗を中心とした卸・委託販売のほか、百貨

店での販売を 2 件実現した。企業や労働組合等からの販売機会の提供など、多くの法人に販売パートナーとしてご協力いただいた。

- ・クラウドファンディングサイト READYFOR で実施したプロジェクト「児童労働のないガーナ産カカオを使ったチョコレートを広めたい！」を通じ、ガーナ支援地産カカオでつくった ACE オリジナルチョコレートを開発することができた。
- ・インド支援地産コットン (PIC) 関連商品については、実現に向けて関係企業への相談等、可能性を探ったが、条件が整わず、商品化には至らなかった。
- ・オンラインショップの決済方法として、クレジットカード決済を導入した。利便性を向上させることができ、オンラインショップの利用者増加につながった。
- ・「しあわせを運ぶ てんとう虫チョコ」について、賞味期限が切れた商品が一部混在していたことが判明した。原因究明と共に、再発防止策として事務所での管理・販売体制の改善に取り組んだ。

⑤ イベント出展・参加、ボランティア活動の推進

- ・毎年東京で開催されている「メーデー中央大会」や「グローバルフェスタ 2016」引き続き出展した。グローバルフェスタでは、高島屋労働組合よりボランティアを受け入れた。
- ・例年通り、仙台、名古屋で開催された国際協力関連イベントに出展し、各地で ACE の認知度を高め、児童労働や ACE の取り組みについて伝えることができた。仙台、名古屋では地域グループの協力を得て当日の運営を行うことができた。
- ・毎年参加していた大阪での「ワンワールド・フェスティバル」には、出展はしなかったものの、NTT 労働組合中央本部と現地在住の支援者の協力を得て、チョコレート等の商品を販売した。
- ・ママチームの企画により、親子向けの映画「バレンタイン一揆」上映会を実施した。
- ・「しあわせを運ぶ てんとう虫チョコ」の包装や報告書発送するなど、個人や組織単位で参加できるボランティアの機会を提供することができた。特にチョコ包装ボランティアには、多くの参加要望があり、企業単位でのボランティアの受け入れを多く行った。これにより、個別には接点を持つことが難しかった会社内の個人に直接働きかけたり、大規模イベントにボランティアブースを出展して啓発活動を行ったりすることができた。
- ・学生チーム「PeACE」の活動が休止状態となっていたが、活動再開に向け、中心となる大学生と準備を進めた。

【主な出展イベント】

東 京：グローバルフェスタ JAPAN (10 月 3-4 日、お台場センタープロムナード)

メーデー中央大会 (4 月 29 日、代々木公園)

仙 台：せんだい地球フェスタ (10 月 25 日、仙台国際センター) ※協力：ACE 仙台グループ

名古屋：ワールド・コラボ・フェスタ (10 月 24-25 日、オアシス 21「銀河の広場」)

※協力：ACE 名古屋グループ

⑥ ネットワーク活動

- ・ NGO-労働組合国際協働フォーラム (合同企画委員、児童労働グループ事務局)
合同企画委員として全体運営への参画に加え、シンポジウムタスクメンバー、課題別グループ「児童労働グループ」の事務局として、イベントを企画、実施した。メーデー等へのイベントにも出展した。

- ・ チョコレート・アライアンス（事務局）：コアメンバーとして、主催イベント「チョコレート・ナイト」を企画・実施したほか、以下2件のイベントに出展しチョコレート等の販売を行った。
 - 渋谷ヒカリエのバレンタイン催事でのチョコレートの販売
 - オーガニックフェスタ出展（大地を守る会主催）
- ・ 開発教育協会（DEAR）（会員、評議員）：7月に開催された評議員会に1回参加した。

（４）活動評価

評価項目 (評価項目の説明)	評価内容	5段階 評価
計画実施度 (計画通り実施できたか。計画の立て方に問題はなかったか。)	隔月で小規模定期イベントを開催予定だったが、実施体制が整わず、また同時期に開催していたボランティアへの参加ニーズも多かったため、ボランティア受け入れを通じてメッセージを伝える方向に方針転換した。 グッズ販売については、「てんとう虫チョコ」の労働組合への提案が遅れバレンタイン需要を逃してしまった。例年出展していた百貨店での催事が開催されなかったことも、売上減につながった。 講師派遣については、広報強化に取り組むことができなかった。	3
目標達成度 (目標値や実績をはかる指標がどの程度達成できたか。)	講師派遣は、件数は目標値に達しなかったが（目標80件、実績74件）、参加人数は目標を上回り（目標7000人、実績7690人）、より多くの人に児童労働の問題やACEの取り組みを直接伝えることができた。 ボランティアに参加者した人数は計画以上となり、特に法人経由での参加者が昨年以上に増えた。企業側のニーズをともマッチし、企業内の個人にメッセージを直接伝え、ACEのファンになってもらう良い機会にできた。 一方で、講演やイベント参加、グッズ購入、ボランティア参加者等がマンスリーサポーター等の継続的な支援者になることを見込み、一部フォローアップを行ったが、効果的な施策とはならず、支援者の増加には十分つなげることができなかった。	4
予算達成度・ 効率性 (収入、支出、収支の達成度合い。無駄なく効率的に予算を活用できたか。)	講師派遣は予算達成（予算250万円、実績290万円）。デロイトトーマツコンサルティング社のコンサルティングを受けて、講師派遣料の価格を改定したことが、予算達成に貢献した。教材は反響があったが予算は達成できなかった。「てんとう虫チョコ」はほぼ完売したが、賞味期限切れ商品の出荷などもあり、予算は達成できなかった。	4
発展効果度 (将来的な発展や他事業への波及効果はどの程度であったか。)	講師派遣の謝金価格を改定し金額を上げたが、講師派遣の依頼件数が減るなどの影響はなかった。消費者教育やエシカルの分野で人権・児童労働の問題について知りたい・学びたいという意識があることを受け、今後も講師派遣の機会は多くあると見込まれる。 クラウドファンディングを通じた支援を受け、支援地産カカオを使ったACEオリジナルチョコレートを実現することができた。	4

<p>総合評価 (今年度の活動によって、事業の目的にどれだけ近付けたか。)</p>	<p>講師派遣やグッズ販売、ボランティア等を通じて、個人・組織と接点を持ち、直接メッセージを伝え活動に参加してもらう機会を増やすことができた。一方で、ACEの継続的な支援者となるところまでは、関係を深めることができなかった。 講演参加者が増えていることを受け、ACEの活動が有機的に連携し、継続的な支援につながるよう、施策を検討していきたい。全体として、今後のACEの新たな方向性・戦略を鑑み、個人にどのように働きかけを行うのが効果的であるかを考えていきたい。</p>	<p>3</p>
---	--	----------

(5段階評価 5:120%~101%、4:100%~81%、3:80%~61%、2:60%~41%、1:40%以下)

4. ソーシャルビジネス推進事業

事業の目的：児童労働のない、持続可能な社会のためのビジネスの在り方と企業の行動を促進する

(1) 方針

- ① 企業との連携による ACE 支援地域のカカオ、コットンを使った商品の製品化を継続する。
- ② ACE 支援地域の原料利用に関するビジネスモデル・ブランディングを確立する。
- ③ 持続可能な開発目標 (SDGs)、CSR/CSV、エシカル推進の動きに合わせて、企業や法人を対象にした情報提供やサービスを充実させ、持続可能なビジネスの推進につなげる。

(2) 主な成果

- ① ガーナの ACE 支援地のカカオ豆「チャイルドレイバーフリーカカオ」を使用した商品点数が増加し、エシカルなビジネスと消費の推進が進んだ。
- ② デロイト トーマツ コンサルティング合同会社の「ソーシャル・イノベーション・パイオニア」プログラムを通じてコンサルティング支援を受け、企業向けプログラムに関して今後の戦略策定等を行い、新たなサービス開発等に着手できた。
- ③ 企業とのネットワークづくりに注力する一方で、サプライチェーン上の人権課題解決への提案を織り込んだ ACE の紹介資料を制作するなど、今後の連携に向けての準備を整えた。

(3) 活動報告

- ① 企業との連携による ACE 支援地産の原料を使った商品の製品化の継続とビジネスモデルの確立
 - ・ 「スマイル・ガーナ・プロジェクト」実施地域で生産されたカカオを使った企業との連携が進み、商品点数が増えた (新規：ショコラティエ パレド オール、立花商店)。
 - ・ 森永製菓の国際フェアトレード認証付きチョコレートの通年販売は継続したが、2017 年 2 月で一旦休止となった。新商品の開発のための協議を継続したほか、社内理解の浸透を目指し勉強会にて活動の報告を行った。
 - ・ ガーナ支援地産のカカオを「チャイルドレイバーフリーカカオ」の名称で使用していくことや用語の定義を決定し、今後の展開についてビジネスモデル案を策定した。
 - ・ ガーナ支援地産のカカオを使った ACE オリジナルのチョコレートを製作。企業や労働組合向けに販売した。(啓発市民参加と連携)
 - ・ 「ピース・インド プロジェクト」実施地域で栽培されたコットンを使った製品の商品化の実現については、連携企業を探ったが実現には至らなかった。コットンの一部でトートバッグが製造され、2016 年 10 月に実施したクラウドファンディングの返礼品として提供された。
- ② 企業や法人を対象にした情報提供やサービスの充実を通じた、持続可能なビジネスの推進
 - ・ 法人会員交流サロンの定期開催を開始した。法人会員とその関係者向けにサプライチェーンや SDGs 等の最新情報の発信と会員や関係企業・団体の交流の場の提供を行った。またサロンで共有された情報をメールで全法人会員向けに発信した。

第1回：3月3日（金）会場：ウォルト・ディズニー・ジャパン（株）会議室
テーマ：ディズニー社 Corporate Citizenship の紹介とインターナショナル・
レーバー・スタンダード・プログラムの活動事例

第2回：5月30日（火）会場：デロイト トーマツ コンサルティング（同）セミナールーム
テーマ：ゲーム「2030 SDGs」の実施ほか

- ・ 上記サロンの実施や法人会員を募集するキャンペーンを通じ、5件の法人会員新規入会があった。
- ・ グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、NGO-CSR 連携ネットワーク（JANIC）、SB-J フォーラム等の企業との連携を視野に入れたネットワークへの積極参加を通じて、企業関係者とのネットワークを広げるとともに、企業の生の声を聞き、ACE の考えを伝える機会を増やすことができた。

③ 企業・法人を対象にした講師派遣、原稿執筆、コンサルティング(通年)

- ・ ビジネスと児童労働や CSR に関するテーマで、セブン&アイホールディングスなどの企業や企業が集まる場で8件の講師派遣を行った。
- ・ 児童労働のないビジネス促進のために企業3社よりコンサルティング依頼の相談を受け、提案を行ったが受注には至らなかった。しかし3社全てが法人会員に入会した。
- ・ デロイト トーマツ コンサルティング合同会社の「ソーシャル・イノベーション・パイオニア」プログラムに選定され、コンサルティング支援を受け、企業向けプログラムに関して今後の戦略策定等を行った。（下記2点の取り組みについて継続して連携）
- ・ 来期からの開始を計画している企業との連携の枠組み「エンゲージメント・プログラム」への導入を目的として、人権診断サービスを設計し、開発に着手した。
- ・ サプライチェーン上の人権課題解決を支援するサービスの提案を目的とした企業向けプロシヤを制作し、企業連携の本格展開のための準備を行った。
- ・ 企業が自社で労働面、人権面のリスクを見出すことができるよう、ロイドレジスタージャパン(株)と共同で「サプライチェーン労働・人権監査(基礎)研修」を企画し、新年度の実施に向けて準備を行なった。
- ・ 養殖水産物のサステナブル認証である ASC の認証審査における労働・人権分野の審査と年次監査、合計2件を受託した。（宮城県南三陸町カキ、宮城県ブリ）

④ 国際会議への参加

- ・ 下記2つの会議に参加し、カカオに関する最新情報、カカオ産業の児童労働の取り組みに関する情報収集、政府、企業、NGO 等関係者とのネットワーク構築に取り組んだ。
 - 2016年10月25～26日、コートジボワール、アビジャン、世界カカオ財団（WCF）主催パートナーシップミーティング
 - 2017年8月30日、米国、ワシントン DC、米国労働省主催「カカオ産業における児童労働に関するコーディネーティンググループ」（CLCCG）のステークホルダー会議
- ・ 国際会議に参加した報告会を実施した
 - 2016年12月22日、「ガーナプロジェクト & 世界カカオ財団会議報告会：チョコレートから考える持続可能な未来」@EIJL PRESS Lab

- ⑤ コットン生産地域の持続的な環境改善に向けた啓発・提言活動(一部地球環境基金助成事業)
- ・ 講師派遣依頼を受けての講演、ワークショップを 26 回実施し、1,658 人に対し環境や人権に配慮したエシカル(倫理的な)コットンを使った製品を購入するよう啓発を行った。
 - ・ ACE オリジナルのコットン教材の普及、教育の現場での児童労働問題解決のための行動促進を目的として、教員を主な対象とする消費者教育セミナーを実施した。
 - ・ 10 月に主に企業関係者向けにインドのコットン生産地や工場の視察ツアーを行い、コットン製品製造現場で起きている問題について企業・法人の責任について考え行動を起こすことを促した。
 - ・ エシカルなコットンの普及を目指し一般消費者、企業関係者向けに 2 件のイベントを実施した。
- ⑥ その他
- ・ 国連グローバルコンパクトに署名し、日本のネットワーク組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加盟した。サプライチェーン、人権 DD、SRI/ESG、WEPs の各分科会活動への参加を通じて企業の CSR、調達、管理部門等のマネージャー層との人脈構築への足がかりを作った。
 - ・ SB-J (サステナブル・ブランド・ジャパン) 第 1 回サロンに参加 (7 月 25 日)。来年度にフォーラムに会員として入会することを決定した。
 - ・ 一般社団法人化した日本エシカル推進協議会の理事に、岩附が就任した。また、協議会主催のシンポジウムに 1 回、エシカル朝食会に 5 回参加して情報収集やネットワーキングに取り組み、うち 1 回は登壇者として情報発信を行った。
 - ・ CSR レビューフォーラムの機関投資家とのダイアログへ参加した。
 - ・ 会員として所属する「消費から社会を変える市民ネットワーク」シンポジウムに登壇した。また、「企業の通信簿」策定に関わった。
 - ・ 国立研究開発法人水産研究・教育機構が進める「SH”U”N プロジェクト」(サステナブルでヘルシーなうまい日本の魚プロジェクト)の評価基準についてパブリックコメントの投稿を行った。
 - ・ 労働、人権を主な対象分野とした国際認証規格「SA8000」の社会監査ベーシックコースの研修にスタッフ 1 名が参加した。
 - ・ 海外在住の協力者との関係構築については、米国在住の専門家と今後の連携の可能性について協議を行った。

(4) 活動評価

評価項目 (評価項目の説明)	評価内容	5 段階 評価
計画実施度 (計画通り実施できたか。計画の立て方に問題はなかったか。)	デロイト トーマツ コンサルティング (同) のコンサル支援を受けて、計画通り事業モデルの検討ができ、新たなサービス開発に着手できた。また、法人会員交流サロンは、年間 1 回開催の当初の計画を上回るペース (2 回開催済、翌期初開催の回を期中に企画) で実施することができた。	3
目標達成度 (目標値や実績をは)	ガーナの支援地産カカオを使用した商品に関しては、連携している企業の協力もあり、目標点数 5 点を上回る 9 点の商品が販売されることとなった。支援地産コットンを使った商品化は原料確保の問題	3

<p>かる指標がどの程度達成できたか。)</p>	<p>や連携企業の事情などにより当期は実現に至らなかった。 法人会員数については、募集キャンペーンを行い 638 名の企業関係者に対し入会を呼びかけたものの、目標 20 社に対し、5 社の新規入会に留まった（法人会員は当期末現在合計 30 社）。</p>	
<p>予算達成度・効率性 (収入、支出、収支の達成度合い。無駄なく効率的に予算を活用できたか。)</p>	<p>当期より自主事業の拡大を計画し、特に CSR コンサルティングの積極的な展開を図り、複数の企業に対して提案を行ったが、受注には至らなかった。これを主な要因として、自主事業収益が予算比 38.7%に留まったこと、法人会員募集キャンペーンによる新規会員の獲得も目標を下回ったことなどにより、経常収益は予算比 64.6%となった。</p>	3
<p>発展効果度 (将来的な発展や他事業への波及効果はどの程度であったか。)</p>	<p>デロイト トーマツ コンサルティングからのコンサル支援を契機として、お互いの強みを生かしながら企業を対象とした各種サービスを共同で企画し、実施するための関係構築ができた。 ロイドレジスターとの共同研修を企画し、次年度以降、定期的に開催することで合意した。安定的な収入源のひとつになることが期待できる。 国際会議への積極的な参加を通じて海外とのネットワークづくりを進展させることができた。 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、NGO-CSR 連携ネットワーク（、SB-J フォーラム等の企業との連携を視野に入れた各種ネットワークへの積極参加を通じて、企業の生の声を聞き、ACE の考えを伝える機会を増やすことができしており、こうした情報交換の蓄積が近い将来、実を結び、ACE の究極的な活動目標への大きな追い風となることが期待できる。</p>	4
<p>総合評価 (今年度の活動によって、事業の目的にどれだけ近付けたか。)</p>	<p>ACE 支援地産の原材料を使った商品開発についてカカオは前進した一方で、コットンは進展がなかった。今後も継続して商品化への努力を続けていきたい。 企業向けサービスについて方針や内容が策定された。来期以降、受注につなげていきたい。 法人会員サロンが好評を得ており、これを誘因として既存会員の維持と新規会員の募集に努めたい。 国際会議や各種ネットワークへの参加を通じたネットワークの構築が進んでいる。法人会員増加や企業向けサービスの利用につなげていきたい。</p>	3

(5 段階評価 5 : 120%~101%、4 : 100%~81%、3 : 80%~61%、2 : 60%~41%、1 : 40%以下)

5.組織運営

目的：人材や財源などのリソースを管理、強化し、各事業を円滑に行いビジョンの達成に近づける

(1) 方針

- ① SDGs ターゲット 8.7「2025 年までに児童労働を終わらせる」の達成に向けて、事業及び組織にかかる新たな中期戦略を策定する。
- ② ACE の価値観を共有する場づくりや支援者サービスの見直しなどを行い、支援者の方々とのつながりを強化する。
- ③ 危機管理体制の強化や人事制度や給与体系の見直し、柔軟な働き方ができる環境整備を行い、職員の安全管理やワークライフバランスの充実を図り、チームとして力が発揮できる環境を作る。
- ④ 事業および組織の運営を継続、安定させるための新たな財源を確保する。

(2) 主な成果

- ① SDGs ターゲット 8.7「2025 年までに児童労働を終わらせる」の達成に向けて、これまでのビジョン・ミッション・バリューを見直し、新たにパーパス（存在意義）ステートメントを明文化した。合わせて新たな中期目標と戦略を策定し、発表した。
- ② 収入全体の 6 割を占める寄付収入は、クラウドファンディングやチャリティーオークション、大口寄付の獲得を通じて、予算を達成することができた。また、今後 2 年にわたる大口寄付が確定し、翌年度以降の安定した財源をひとつ確保できた。
- ③ サテライトオフィスを実験的に利用し、テレワーク規程の整備やメリット・デメリットの把握、セキュリティや運用のルール化など導入の準備が整い、働き方の選択肢を一つ増やすことができた。

(3) 活動報告

- ① 中期ビジョン、戦略の策定と公開
戦略検討会議 4 回、関係者へのヒアリング、評議員会などを通じて検討を重ねた。6 月 12 日に実施した「児童労働反対世界デー & ACE 設立 20 周年プレイベント」にて発表した。
- ② 会議等の業務
 - 2-1 通常総会の開催：日時：2016 年 11 月 20 日（土） 会場：U A ゼンセン会議室
年 1 回の通常総会を開催し、前年度の事業、決算報告と役員の承認を得、新年度の事業、予算計画について報告した。
 - 2-2 理事会の開催：10/8、1/15、2/25、4/9、5/14、6/10、7/23、8/27
ACE 事務所会議室にて理事会を 8 回開催し、財政状況を含む組織運営について協議、決定した。
 - 2-3 評議員会の開催：日時 2016 年 3 月 12 日（土）、会場：ACE 事務所会議室
2013-2016 年の中期戦略についての報告、新たなパーパス、中期戦略の草案についての共有を行い、今後の戦略と事業の方向性について評議員よりアドバイスもらった。
- ③ 会員、サポーター、支援者業務
 - ・ 会員、マンスリーサポーターの入会、退会等に伴う業務を行った。新規獲得や手続きのフォロー

- アップ、継続率を高める施策などを十分実施することができず、個人会員数が減少してしまいました。
- ・ 年次報告書を12月に発行、活動レポートは12月と5月に発行し、それぞれ支援者に送付した。
 - <会員数> 正会員 135名（新規6名、退会13名、増減-7）
 - 賛助会員 70名（新規3名、退会8名、増減-5）
 - 法人賛助会員 30社・団体（新規5社、退会2社、増減+3）
 - <寄付者> マンスリーサポーター 432名（新規29名、休止36名、退会29名、増減-0）
 - 単発寄付 個人 のべ756名（うちクラウドファンディング601名）
 - 法人 のべ57社・団体

④ 財務、資金調達

- ・ 助成金は18件に申請、10件採択され、878万円を獲得した。うち、東京都の「働き方改革助成金」、「女性の活躍推進責任者設置等奨励金」、「正規雇用転換促進助成金」や、厚生労働省の「キャリアアップ助成金」は、各種制度の整備に活用した。
- ・ 賞は5件に応募し、エクセレントNPO大賞市民賞（賞金25万円）とユースリーダー支援賞団体部門を受賞した。
- ・ 今後2年にわたる大口寄付が確定し、翌年度以降の安定した財源をひとつ確保できた。

⑤ 経理、人事・労務、総務に関わる業務

5-1 経理業務

- ・ 日常的な現預金の動きについて記録、管理し、資金の動きを明確にした。
- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行い、10月末までに税務署への申告を完了した。

5-2 人事、労務業務

- ・ 新規2名（ファンドレイズ担当、アドボカシー担当）とアルバイト1名（物販担当2月限定）を採用した。
- ・ 2月より事務局次長、6月より物販担当パートタイム職員が産休・育休を取得。補助要員としてパートタイム1名を採用した（7月～）。
- ・ 新公益連盟への加入を通じて、DODA ソーシャルキャリアフォーラムに出展（7/2）。パートタイム職員（経理担当）1名とプロボノを募集し、事務所での事後説明会を2回（8/18、8/27）開催した。プロボノは9名のエントリーがあり、来年度よりプロジェクトを開始予定。
- ・ 神奈川県テレワーク導入促進事業に参加して、サテライトオフィスを利用。テレワーク規程の整備やメリット・デメリットの把握、セキュリティや運用のルール化を行った。
- ・ 東京都「働き方改革助成金」を利用して、短時間正社員制度、勤務間インターバル制度、年次有給休暇の計画的付与制度、リフレッシュ休暇制度、時効消滅した年次有給休暇積立制度を整備した。一般事業主行動計画を策定し提出した。
- ・ 東京都「女性の活躍推進責任者設置等奨励金」を利用して、研修を受講し、女性活躍推進責任者を設置。一般事業主行動計画を策定し提出した。
- ・ 職員の働き方やワークライフバランスのニーズを把握するため、ワークプランシートを用いて全職員との個別面談を行った。
- ・ 当初計画していた活動のうち、危機管理方針の策定は途中まで実施。人事制度と給与体系の見直しはスケジュールが遅れ一部着手に留まった。これらは次年度以降も継続して取り組む。

5-3 総務業務

- ・ 東京都、法務局（11月）に必要な届出を行った。
- ・ 引き継ぎ業務の効率化や、業務の属人化を防ぐため、マニュアル整備について他団体にヒアリングし、大枠を整え一部作成にとりかかった。
- ・ 名刺管理のシステムを導入し、支援者管理データベースに情報を正確に登録し、タイムリーに活用する体制を整えた。
- ・ 8月上旬より、寄付専用の銀行口座に不明な入金相次ぎ、口座が悪質なメールに悪用されていることが発覚した。弁護士に相談の上、銀行や入金者への問い合わせや警察への相談を行った。（当該口座は次年度10月に閉鎖し、次年度以降は別口座にて寄付を受け付ける対応とする。注意喚起および口座閉鎖に伴う会員、寄付者への連絡とホームページへの掲載、入金者への返金などの対応は次年度に継続して実施）

⑥ 組織強化、職員の能力強化

職員の能力強化のための外部研修への参加や組織内での学習機会を設けた。

- ・ 外部研修（各事業での参加以外）：複雑系時代における経営と創造プロジェクト（1名）
- ・ 組織内研修：子どもの権利（5/29）、SDGs（5/30）、「学習する組織」（3/2）
- ・ 組織内学習（カタリバ）：2回（1/19、8/3）

【参加ネットワーク】

- ・ 国際協力NGOセンター（正会員）
- ・ 日本NPOセンター（会員）
- ・ Salesforce ユーザグループ（NPO分科会 会長）
- ・ 倫理法人会（会員）
- ・ 新公益連盟（会員）

（4）活動評価

評価項目 (評価項目の説明)	評価内容	5段階 評価
計画実施度 (計画通り実施できたか。計画の立て方に問題はなかったか。)	<p>神奈川県「テレワーク導入促進事業」に参加してサテライトオフィス導入に向けた準備や、助成金を活用して短時間正社員制度などの制度を新設し、柔軟な働き方の実現や今後のニーズに応えられるよう取り組んだ。</p> <p>以前より課題となっているマンスリーサポーターの獲得は、年初に計画が立てられず、その他のフェンドレイズに時間を割いたため、目標を大幅に下回る結果となった。</p> <p>計画していた活動のうち、人事制度や給与体系の見直しなど、一部着手したが完了しなかったものについては、翌年度以降も継続して取り組む。</p>	3
目標達成度	SDGsターゲット8.7の達成に向けて、ビジョン・ミッション・バリューを見直し、新たなパーパスと中期戦略を策定することができ	4

<p>(目標値や実績をはかる指標がどの程度達成できたか。)</p>	<p>た。今後は、組織内外で理解の浸透を図りたい。 20周年記念事業に向けた権利基金の獲得については、期中に記念事業全体のスケジュールを後ろ倒しにする方向に転換したため、資金調達目標達成時期も次年度に遅らせることとした。</p>	
<p>予算達成度・ 効率性 (収入、支出、収支の達成度合い。無駄なく効率的に予算を活用できたか。)</p>	<p>管理費の支出について予算比102%であったが、その他経費は会議費や研修費など実施を見送ったものもあったため予算比86%となった。一方で、消耗品費などは思うように削減につながらなかったため、コスト意識を高め、経費削減に引き続き取り組む。管理費の人件費は予算比112%であったが、事業費の人件費と合わせた全体で見ると、予算比98%と予算内に収めることができた。</p>	4
<p>発展効果度 (将来的な発展や他事業への波及効果はどの程度であったか。)</p>	<p>サテライトオフィスの導入に向けた準備ができ、働き方や休み方の制度を整備したため、ワークライフバランスの向上を期待し、今後は利用の促進に力を入れたい。 新公益連盟への加入により、DODA ソーシャルキャリアフォーラムに出展し、プロボノチームの発足や経理担当職員の募集など機会が得られた。また日本の子どもを支援している団体との関係構築など、今後の展開が期待できる。</p>	4
<p>総合評価 (今年度の活動によって、事業の目的にどれだけ近付けたか。)</p>	<p>2025年までにSDGsターゲット8.7の達成に向けて、ACEの社会的存在意義を示すパーパスと新たな中期戦略を策定し、今後の方向性を明確にすることができた。また、人事体制を整え、財源確保に取り組み組織基盤の強化を図った。これからは新パーパスの理解の浸透と戦略に基づく活動を推進していく。また翌年度は、設立20周年の機会を活用しながら支援者サービスの向上や支援者が参加できる場作りなどを計画的に行っていきたい。</p>	4

(5段階評価 5:120%~101%、4:100%~81%、3:80%~61%、2:60%~41%、1:40%以下)

6.活動一覧と指標

子ども支援事業			
活動	内容	指標	実績
①「スマイル・ガーナ プロジェクト」の実施 (ガーナ、アシヤンティ州アチュマ・ンブニュア郡タノ地区 8 村)	<ul style="list-style-type: none"> ・クワベナ・アクワ、アナンス、ウルベグ、パソロ、カロンゴ、ジュレソ、タノドゥマセ、ンスオテム村 (2014 年 9 月から継続) ・現地モニタリング実施 (年 3 回、10 月、4 月、7 月) ・現地行政への政策提言 ・「児童労働のないカカオ生産地」継続のためのモニタリングシステムの構築 ・支援者への報告・情報発信 ・新規支援地の調査、選定 	<ul style="list-style-type: none"> ①労働をやめて新たに就学した子どもの数 100 人 ②義務教育年齢 (4 歳～15 歳) の子どものうち、就学している子ども 4,000 人 ③教員トレーニングを受講し、教育の質を上げた教員 20 人 ④カカオの収量 20%以上向上 ⑤「児童労働のないカカオ生産地」の宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ①0 人 (新たな児童労働が起きなかったため) ②3733 人 ③22 人 ④平均 15%向上 ⑤2018 年 1 月に延期(予定)
②「ピース・インド プロジェクト」の実施 (インド テランガナ州ジョグランバ・ガドワル県マルダカル地区 2 村)	<ul style="list-style-type: none"> ・マッデラバンダ村、タティクンタ村 (2014 年 4 月から継続) ・現地モニタリング実施 (年 3 回、10 月、4 月、8 月) ・現地行政、産業界への政策提言 ・支援者への報告・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ①労働をやめて基礎教育を受けた義務教育年齢の子ども (6～14 歳) 69 人 ②労働をやめて職業訓練を受けた思春期の女子 (15～17 歳) 40 人 ③義務教育年齢の子どものうち、就学している子ども (6～14 歳) 1,500 人 ④収入向上に取り組む親 20 世帯 	<ul style="list-style-type: none"> ①113 人 ②40 人 ③1,482 人 ④17 世帯
③「ピース・インド プロジェクト」の評価の実施 (インド テランガナ州ジョグランバ・ガドワル県マルダカル地区 1 村)	<ul style="list-style-type: none"> ・ナガルドーディ村(2010 年 1 月～2015 年 6 月にプロジェクト実施) ・終了後評価の実施と報告書の作成 (4～7 月) 	プロジェクト評価報告書の完成	評価報告書ドラフトの作成 (完成は 2017 年 9 月予定)

<p>④子ども支援事業実施のための資金調達、実施体制の強化</p>	<p>・チョコ募金、コットン募金、助成金の獲得 ・支援者への報告・情報発信 ・ACE 及びパートナー団体のスタッフ間のノウハウ共有、実施管理・報告業務の徹底 ・JICA 申請による案件形成準備</p>	<p>①チョコ募金：2000万円 コットン募金：1290万円 ②助成金 ガーナ2件、300万円、インド2件、145万円 ③事業ミーティングの開催年10回 ④JICA への申請1件</p>	<p>①チョコ募金：約2174万円 ・コットン募金：1425万円 ②助成金 ・ガーナ：申請1件、採択1件（100万円） ・インド：申請3件、採択2件（計110万円） ・インド評価調査：申請1件、採択1件（254,080円） ③事業ミーティングの開催12回 ④申請見送り</p>
<p>新たな分野の児童労働に関する調査</p>	<p>・アジア、アフリカ地域の漁業、パーム油、鉱業における児童労働に関する調査、情報収集</p>	<p>① 調査報告書の作成</p>	<p>① 調査報告書はなし。 セミナー参加2回（IUU 漁業、鉱物資源）</p>

アドボカシー事業			
活動	内容	指標	実績
<p>①各種メディアを通じた広報・情報発信</p>	<p>・広報戦略の策定 ・メディアに対する情報発信</p>	<p>戦略文書の完成 ACE の団体名が表記された記事掲載を主要全国メディア（テレビ、ラジオ、雑誌、全国紙）に15件</p>	<p>策定に至らず 19件（テレビ2、ラジオ2、雑誌4、主要紙*11）（メディア掲載総数は58件） *主要紙：全国紙（地方版含）およびブロック紙等</p>
	<p>・インターネットを通じた情報発信 ① ウェブサイト ② SNS ③ メルマガ</p>	<p>① 約30万ユニークユーザー（UU） 【参考：ウェブ閲覧者実績】 2015年度：245,141UU 2014年度：242,249UU 2013年度：219,983UU ② Facebook：「いいね！」10,000以上 Twitter：フォロワー10,000人以上 ③ 読者10,000人以上</p>	<p>① 241,143ユニークユーザー（UU） ② Facebook：7,376 Twitter：5,159人 ③ 読者9,029人</p>

	・ 英語コンテンツの充実	英語ページのアクセス数の 倍増、ACE サイトの海外から のアクセスの倍増	英語サイトの訪問数 1,849 (全体の 0.42%)
	・ 映像コンテンツの充実	ACE の YouTube チャンネル の登録者 1,000 以上 (2016 年 8 月時点 : 127)	登録者 : 160 人
	・ 印刷物を通じた情報発信	① 法人会員募集リーフレット 3,000 部、 ② 英文団体紹介リーフレット 10,000 部 ③ 「 Cotton のやさしい 気持ち」 10,000 部増刷 ④ 「しあわせへのチョコレート」リーフレット各 10,000 増刷	① データ完成 (印刷は 次年度) ② データにて作成、印 刷はなし ③ 1 万部増刷 ④ 2 万部改訂増刷
②国際ネットワ ークへの参加を 通じた政策提言 活動	・ 政策提言戦略の策定	戦略文書の完成	政策提言書およびアド ボカシーマトリックス を作成
	・ Alliance 8.7	Alliance 8.7 のコンサルテ ーションミーティングへの参 加	1 回
	・ ECOSOC 協議資格取得	協議資格の取得	取得 (2017 年 8 月)
	・ 児童労働に反対するグ ローバルマーチ/カイヤ シユ・サティヤルティ子 ども財団	理事会などの会議への参加 : 4 回	3 回
	・ 第 4 回児童労働世界会 議	情報収集、助成金の獲得	・ 会議内容についてイン プット文書送付 (2 回) ・ 助成金申請 (不採択) ・ CL-Net でクラウドフ ァンディング実施
③日本国内での ネットワーク推 進、政策提言活 動	・ 児童労働ネットワーク	① キャンペーン参加人数 : 1 万 2,000 人 (前年度参 加人数 : 約 1 万人) ② 日本政府関係者との意 見交換 4 回以上	① 参加人数 : 5,534 人 (レッドカード+1 アクション参加者 : 4,656 人、賛同イベ ント参加者 : 878 人) ② 2 回 (内閣府と経済 産業省) ③ 研究会開催 : 2 回

	・市民ネットワーク for TICAD (Afri-Can)	① 国際会議への参加 ② 世話人会等国内会合への参加	① 1回 (2017年8月モザンビーク) ② 10回
	・日本政府関係者、国会議員の意見交換、政策提言	懇談会の開催：1回	1回 (9月26日：ハーキン氏と国会議員4名)
	・子どもに対する暴力撤廃のためのグローバルパートナーシップ	日本政府へパスファインダー国になるよう働きかけ	・他の5団体とともに、関係省庁訪問、要請を実施
④日本国内の児童労働に関する調査	・文献研究・データ収集、子ども支援に関わる組織等へのヒアリング等により、日本における児童労働の実態と提言に関する調査報告書を作成、発表する。	調査報告書 (日本語、英語) の作成	・報告書ドラフト作成 (日本語) (次年度完成予定) ・調査結果概要作成 (英語)
⑤アドボカシー活動実施のための資金調達、支援者の獲得	・助成金の申請や寄付金の獲得	① 助成金5件、600万円 ② ACE111募金2,300万円	① 申請2件、採択：0件 ② 約2,622万円 (うちチャリティーオークション実施分約100万円)

啓発・市民参加事業			
活動	内容	指標	実績 (9～8月)
①ACEのビジョンや価値観を共有する個人・組織を増やすためのキャンペーンの実施	・「Change our Luck」キャンペーンの展開 ・会員、マンスリーサポーター、一時寄付者等、支援者の獲得 ・「そのこ」の未来キャンペーン ・BAG TO THE FUTUREキャンペーンの実施	① 「Change Our Luck」キャンペーン参加者数：500人／法人数：5法人 ② BAG TO THE FUTURE キャンペーン申込数：100件	① 参加者数：0人／法人数：0法人 ② 申込数：57件 ③ 寄付月間企画：協力学校4校 (当初計画にはなし)
②主催イベントの開催	・各種ゲストセミナーや、スタッフとの交流会の実施	① イベント開催11回 ② イベント参加人数：370人	① 4回 ② 229人
③講師派遣と教材の普及	・ワークショップや講演の実施 ・教材の販売や貸出	① 講師派遣：80件 ② 講師派遣参加者：7,000人	① 74件 ② 7,690人

		③ 教材販売売上：前年度比123%	③ 370万円（達成率76%） ④ 映画「バレンタイン一揆自主上映」28件、参加者385人
④グッズ販売を通じた啓発、参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ガーナ支源地産カカオ使用オリジナルチョコレートの販売開始 ・インド支源地産コットン(PIC)関連商品の販売開始 ・その他チョコレートの販売(しあわせを運ぶ てんとう虫チョコ、森永チョコレート<1 チョコ for 1 スマイル>、PeopleTree フェアトレードチョコレート) ・その他商品の販売 ・卸・委託販売 対応の強化 ・社内販売会の実施 	① グッズ販売上額：1,151万円（前年度比150%） ② 「てんとう虫チョコ」の販売個数 18,450 パック、売上 752万円→623万円に訂正 ③ 支源地産カカオを使ったオリジナルチョコレートの開発 1点 ④ 支源地産オーガニックコットンを使ったオリジナル製品の開発 1点 ⑤ グッズ販売を通じた寄付額：チョコ募金208万円、コットン募金10万円、ACE111募金1.5万円 ⑥ 卸・委託販売協力件数：60件（前年比150%） ⑦ 社内販売会件数：13件（前年11件） ⑧ オンラインショップ購入者数：980人（前年比130%）	① 770万円（達成率67%） ② 17,348パック 479万円 ③ 1点 ④ 0点 ⑤ チョコ募：173万円、コットン募金：0円、ACE111募金：19,000円 ⑥ 75件（達成率125%） ⑦ 17件 ⑧ 1073人（達成率109%）
⑤ イベント出展、ボランティア活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・出展イベント：東京(2件)、仙台、名古屋、大阪 ・地域グループ・支援者グループが活動を継続・発展 ・ボランティア(組織単位)の参加を増やす 	① イベント出展売上額：30万円 ② 活動地域・グループ数：8(仙台、名古屋、大阪、福岡、葛西、社会人、PeACE、ママチーム) ③ ボランティア人数：550人	① 184,870円（達成率62%） ② 4(仙台、名古屋、大阪、ママチーム) ③ ボランティア人数：863人
⑥ ネットワーク活動	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO 労組-国際協働フォーラムの合同企画委員としてフォーラムの活動に参加。課題別グループ「児童労働グループ」の事務局として、啓発活動 	① NGO 労組-国際協働フォーラム ・合同企画委員会：4回 ・全体会：1回(合同企画委員会と兼ねる)	① ・合同企画委員会：2回 ・全体会：1回(合同企画委員会と兼ねる)

	をおこなう。 ・チョコレート・アライアンスの事務局兼コアメンバーとして参加。	・児童労働グループミーティング：5回 ② チョコレート・アライアンス ・イベント実施回数：3回	・児童労働グループミーティング：4回 ・SDGs 推進・シンポジウム開催タスク会合：2回 ② ・イベント実施回数：1回、イベント出展2回
--	---	---	---

ソーシャルビジネス推進事業			
活動	内容	指標	実績
①ACE 支援地域のカカオ、コットンを使った商品の製品化の継続とビジネスモデルの確立	<p><カカオ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森永製菓との連携の継続 ・ショコラティエ パレド オール三枝俊介シェフとの連携の開始 ・その他企業との連携の推進 <p><コットン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携による商品の実現 <p><ビジネスモデル></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルの検討 ・ロゴ、規定などの作成 ・プレスリリースの配信、広報 	<p><カカオ></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商品点数：5点 ② 連携企業数：3 <p><コットン></p> <ul style="list-style-type: none"> ③ 商品点数：3点 ④ 連携企業数：2 <p><ビジネスモデル></p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ カカオのロゴ、ロゴ規定の完成 ⑥ プレスリリース：4回 	<p><カカオ></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 9点 ② 3社 <p><コットン></p> <ul style="list-style-type: none"> ③ 0点 ④ 1社 <p><ビジネスモデル></p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ チャイルドレイバーフリーカカオの新ビジネスモデル案策定まで ⑥ 3回
②企業・法人会員を対象にした情報発信の強化と交流機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・メールやインターネットを通じた情報共有 ・企業、法人会員を募集するキャンペーンの実施（9～11月） ・企業・法人会員を対象としたサロンの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業会員新規 20社 ② サロンの開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ① 5社 ② 2回
③企業・法人を対象にした講師派遣、原稿執筆、コンサルティング（通年）	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣の実施 ・講師派遣の広報 	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業・法人への講演 15件 ② 原稿執筆 1件 ③ DM 発送：500件 	<ul style="list-style-type: none"> ① 8件 ② 1件 ③ 0件

			④ コンサルティング 提案：3件（採択0 件） ⑤ ASC 社会監査 2 件
④国際会議への 参加	・世界カカオ財団（WCF） パートナーシップミーテ ィングへ（10月、コート ジボワール）	会議への参加：1回	会議への参加：2回
⑤コットン生産 地域の持続的な 環境改善に向け た普及・啓発活 動	・ワークショップ、啓発イ ベント、報告会の実施 ・教材「このTシャツは どこからくるの？」の普 及、ファシリテーター育 成、コットンリーフレッ トの配布 ・インド活動地を視察す るツアーを実施	① イベント回数：25回、参 加者数：1,000人 ② ファシリテーター研修： 1回 ③ リーフレット配布数：1 万5,000枚 ④ 視察ツアー参加者数：10 名	① イベント26回、参 加人数：1,658人 ② 1回 ③ 11,900部（増刷 10,000部） ④ 7名
⑥その他	・関連するネットワー クへの参画 ・SA8000の研修参加 ・海外にいる協力者との 関係構築 ・国連グローバルコンパ クトへの加入	① 参加ネットワーク：3 ② 研修参加者：3名 ③ 連携する協力者：3名 ④ 国連グローバルコンパ クト、グローバルコンパ クト・ジャパン・ネット ワークへの加盟	① 4 ② 1名 ③ 1名 ④ 加盟完了（分科会活 動への参加：4分科 会、13回）

組織運営			
活動	内容	指標	実績
①中期戦略の策 定と公開	・SDG8.7「2025年ま でに児童労働を終わ らせる」の達成に向 けた、組織の中期戦 略の策定	① 戦略文書の完成 ② 年次報告書、ウェブへ の掲載	① 新たな活動理念と戦略を まとめた資料を完成 ② 年次報告書、ウェブへの 掲載は次年度総会後に実 施予定
②会議等の業務	・通常総会の開催 ・理事会の開催 ・評議員会の開催	① 通常総会：1回（11月） ② 理事会：年8回程度 ③ 評議員会：1回（3月）	① 1回 ② 8回 ③ 1回
③会員、サポー ター、支援者業 務	・新規支援者の獲得 ・既存支援者の継続 ・支援者への報告	① 正会員：120口 ② 個人賛助会員：100口	① 133名（増減-9） ② 70名（増減-5）95口

		<ul style="list-style-type: none"> ③ 法人賛助会員：非営利 14 口、企業 46 口（新規 19 口） ④ マンスリーサポーター：500 名（新規 150 名） ⑤ 活動レポート発行：年 4 回 ⑥ 年次報告書発行：年 1 回 	<ul style="list-style-type: none"> ③ 30 社・団体（非営利 9 団体 14 口、企業 21 社 30 口） ④ マンスリーサポーター：423 名（増減-9） ⑤ 活動レポート：2 回（Vol31、12 月、2,000 部）、（Vol32、5 月、1500 部） ⑥ 年次報告書：年 1 回（12 月、2500 部） ⑦ グリーティングカード発送（12 月）
④資金調達、管理	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の子どもの権利基金の募集 ・融資の返済 ・助成金の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ① 世界の子どもの権利基金：1000 万円 ② 融資返済：毎月 9 万円（4 月～） ③ 助成金：1610 万円 ④ 賞申請：200 万円 	<ul style="list-style-type: none"> ① 7 万円 ② 予定通り ③ 助成金：878 万円（達成率 55%） ④ 受賞 2 件、賞金：25 万円
⑤人事・労務、総務、経理	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度、給与体系の整備、見直し ・人員体制強化 ・働き方の転換、事務所の整備 ・残業時間の削減 ・業務マニュアル整備 ・業務の効率化 ・システム整備 ・危機管理方針とマニュアル作成 	<ul style="list-style-type: none"> ① 人事制度、給与体系の整備、見直し ② パートタイム職員 1 名、アルバイト 1 名（期間限定） ③ 在宅、サテライトオフィスなど、新しい働き方を利用した職員数：12 名 ④ 残業時間年間 10%削減 ⑤ 業務マニュアル整備 ⑥ 新危機管理方針、マニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ① 一部新制度導入、一部着手（次年度継続） ② 新規職員 2 名、パートタイム職員 1 名、アルバイト 1 名（期間限定）採用、産休・育休取得 2 名 ③ 10 名 ④ 昨年度比 3%増加 ⑤ 業務マニュアル一部整備（次年度継続） ⑥ 危機管理方針作成（途中まで、次年度継続）
⑥組織強化、職員の能力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修、合宿の実施 ・インターンの採用 	<ul style="list-style-type: none"> ① 職員研修 1 回、合宿 1 回 ② インターン採用：年 2 回、のべ 15 人程度 	<ul style="list-style-type: none"> ① 職員研修：3 回（合宿はなし） ② 2 名

<2016-2017 年度 役員> ※【】内は役職、()内は、役所届出上の姓

理事 岩附(尾上) 由香 【代表】
理事 小林 裕 【副代表】
理事 白木(馬場) 朋子 【事務局長】
理事 安永 貴夫
理事 新谷 大輔
理事 宮本 聡
理事 丹羽(松本) 真理
監事 矢崎 芽生
監事 大石 貴子

<2016-2017 年度 評議員>

秋山 訓子 朝日新聞記者
生駒 芳子 一般社団法人フュートゥラディションワオ 代表理事
江森 孝至 認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター 事務局長
小城 武彦 株式会社日本人材機構 代表取締役社長
奥津 雷三 会社員
黒田 かをり 一般財団法人 CSO ネットワーク 事務局長・理事
郷野 晶子 UA ゼンセン 副会長
坂本 文武 大正大学地域創生学部 准教授
桜田 高明 ILO (国際労働機関) 理事、連合 国際顧問・
鈴木 宏二 団体職員
藪田 綾子 株式会社クレアン 代表取締役
長坂 寿久 逗子フェアトレードタウンの会 代表理事
並河 進 株式会社電通デジタル 執行役員 電通ソーシャル・デザイン・エンジン 代表
萩原 なつ子 立教大学社会学部 21 世紀社会デザイン研究科 教授
認定 NPO 法人日本 NPO センター 副代表理事
長谷川 真一 ILO 活動推進日本協議会 専務理事
初岡 昌一郎 姫路獨協大学 名誉教授
樋栄 ひかる Ena Communication Inc. 学びの場のデザイナー
古谷 由紀子 サステナビリティ消費者会議 代表
堀内 光子 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 理事長
元 ILO (国際労働機関) 事務局長補
渡邊 智恵子 株式会社アバンティ 代表取締役

<原稿執筆一覧>

【原稿執筆件数】 9 件

依頼元・媒体名	媒体属性	テーマ
文京区くらしのパートナー No.171	機関/専門紙誌	エシカル/フェアトレード
地球環境基金便り 42号	機関/専門紙誌	キャリア
CSO ネットワーク調査報告書所収【コラム】「児童労働防止の取り組みと公共調達」	その他	エシカル/フェアトレード
日本ユースリーダー協会・ウェブサイト（若者力大賞受賞者インタビュー記事）	その他	その他
一般社団法人オーガニックヴィレッジジャパン	機関/専門紙誌	エシカル/フェアトレード
エコケミストリー研究会	機関/専門紙誌	コットン（インド）
反差別国際運動（IMADR）	機関/専門紙誌	人権とビジネス
フォーブス 2014年6月発売号（代表者写真掲載）	雑誌	NGO/NPO
板橋区消費者センター・賢い消費者になるための情報紙 くらしのEye（機関紙発行は次年度）	機関/専門紙誌	エシカル/フェアトレード

<講師派遣実績>

【講師派遣件数】 80件 7,969人参加

実施日	イベント・セミナー・講演タイトル	主催	都道府県
2016/09/01	平和学習	埼玉県富士市立本郷中学校	埼玉県
2016/09/04	宣教部 講演会	カトリック二宮教会宣教部	神奈川県
2016/09/04	新世代と共に考えるグローバルセミナー	福井東ロータリー	福井県
2016/09/07	YOUPLID ～今日からあなたも国際協力プランナー	ジーエルエム・インスティテュート	東京都
2016/09/28	SDGs 講座@SAGAMI 「このTシャツをつくる人、つくられるところ～ファッションビジネスの裏の「現実」」	相模女子大学高等部	神奈川県
2016/09/30	平成28年度消費生活リーダー養成講座	北海道消費者協会（札幌）	北海道
2016/10/01	消費者教育 フェアトレード	小樽市役所	北海道
2016/10/11	NPO 法制定記録活用プロジェクト	NPO まちぼっと	東京都
2016/10/14	2016 国際平和のための世界経済人会議	一般社団法人RCF（広島）	広島県
2016/10/17	平成28年度消費者問題マスター講座	東京都消費生活総合センター	東京都
2016/10/21	世界の12歳	立川市柏小学校	東京都
2016/10/26	人権教育講和	栃木立那須拓陽高等学校	栃木県
2016/10/26	でのせしサロン	ディノス・セシール	東京都

実施日	イベント・セミナー・講演タイトル	主催	都道府県
2016/10/27	2016 年国連デー 上智大学・GCNJ ジョイントイベント	グローバルコンパクトネットワ ークジャパン	東京都
2016/11/06	第 12 回 国際教育研究会	にいがた NGO ネットワーク 国際教育研究会	新潟県
2016/11/10	『みんなから共感を得るためのコツとは？ ～児童労働から子どもを守る「NGO ACE」 から学ぶ～』	くまもと未来創造基金準備会	熊本県
2016/11/11	一粒のチョコレートから～ガーナ便り～	福島県立あさか開成高等学校 国際部	福島県
2016/11/11	システムデザイン・マネジメント特別講義	慶應義塾大学大学院システムデ ザイン・マネジメント研究科	神奈川県
2016/11/22	複雑系未来教育会議	複雑系未来教育会議	東京都
2016/11/23	文科省「経済社会の発展を牽引するグロー バル人材育成支援」事業採択大学東日本第 2 ブロック・イベント グローバル人材育成 フォーラム	中央大学（グローバル人材育成 フォーラム）	東京都
2016/11/24	「サステイナブルな社会に向けて行動しよ う」～株式会社福市 10 周年に寄せて～	株式会社福市	東京都
2016/11/29	アジアの社会と文化 B	青山学院女子短期大学	東京都
2016/11/29	人権集会	本庄市立中央小学校	埼玉県
2016/12/03	モーニングセミナー	杉並区西倫理法人会	東京都
2016/12/03	「伝えるコツ」セミナー in Yokosuka	「伝えるコツ」横須賀市立市民 活動サポートセンター	神奈川県
2016/12/13	建設産労懇第 16 回総会セミナー	建設産業労働組合懇話会	東京都
2016/12/14	国際協力フィールドワーク（インド）	桜美林大学	東京都
2016/12/15	宮城県高等学校国際教育研究会	宮城県高等学校国際教育研究会	宮城県
2016/12/16	生活科学センターを活用した消費生活講座	埼玉県消費生活支援センター	埼玉県
2016/12/17	フェアトレードの最前線	東海大学教養学部（アースミュ ージアム pj「人間学 2」）	神奈川県
2016/12/18	12 月ネットワークミーティング	フェアトレード関東ネットワー ク（FTSN）	東京都
2017/01/12	平成 28 年度消費者教育公開授業	群馬県生活文化スポーツ部 消費生活課	群馬県
2017/01/14	国際理解のための講演会	仙台白百合学園中学・高等学校	宮城県
2017/01/16	CSR アジア東京フォーラム 2017	CSR アジア東京事務所	東京都
2017/01/17	2016 年度ガーナ活動報告	森永製菓	東京都
2017/01/18	生活科学センターを活用した消費生活講座	埼玉県消費生活支援センター	埼玉県
2017/01/19	職場内研修会	フランシスコ修道院	東京都
2017/01/24	生活科学センターを活用した消費生活講座	埼玉県消費生活支援センター	埼玉県
2017/01/25	BOP ビジネス研究会	東京富士大学 BOP ビジネス研究会	東京都
2017/01/28	職業を考える	国際人育成支援協会	東京都

実施日	イベント・セミナー・講演タイトル	主催	都道府県
2017/02/01	JCB 社会貢献プログラム チョコレートの実態	株式会社ジェーシービー/公益 社団法人日本フィランソロピー	東京都
2017/02/04	消費生活セミナー ～今年のバレンタイン デーは一揆が起こる?!～	横浜市緑区役所地域振興課	神奈川県
2017/02/04	「鳥の王さま」特別講演	世田谷区親子読書会	東京都
2017/02/04	NPO・ボランティア基礎講演会 「フェアトレードを考えよう～バレンタイン・ デーにできること」	北区市民活動推進機構(ボラン ティアプラザ)	東京都
2017/02/09	都区市町村消費者行政担当職員研修	東京都消費生活総合センター (墨田区)	東京都
2017/02/10	フェアトレードチョコレート講演会	セブン&アイ・ホールディングス	東京都
2017/02/10	NGO 組織強化の知恵セミナー ACEの「学習する組織づくり」に学ぶ	JANIC 組織セミナー	東京都
2017/02/15	三鷹市市民のくらしを守る会議委員学習会	三鷹市消費者活動センター	東京都
2017/02/15	生活科学センターを活用した消費生活講座	埼玉県消費生活支援センター	埼玉県
2017/02/20	持続可能な消費と生産(つくる責任 つか う責任)～市民と企業の情報交流～	環境市民	東京都
2017/02/20	ワークショップ「おいしいチョコレートの 実態」	本庄市立中央小学校	埼玉県
2017/02/21	第10回エシカル朝食会	エシカル朝食会	東京都
2017/02/21	生活科学センターを活用した消費生活講座	埼玉県消費生活支援センター	埼玉県
2017/02/24	桜美林大学 集中講座	桜美林大学 集中講座	東京都
2017/02/27	NPO 法人広報スタッフ養成講座検討学習会	川崎市 市民文化局コミュニテ ィ推進部 市民活動推進課	神奈川県
2017/03/07	高知県のくらしのサポーター フォローアップ研修	高知県立消費生活センター	高知県
2017/03/15	人権講演会	神奈川県立追浜高等学校	神奈川県
2017/03/15	おいしいチョコレートの実態～児童労働をな くすために、今できることを見つけよう～	啓明学園中学校	東京都
2017/03/17	人権教育	埼玉県川口高校	埼玉県
2017/05/08	恵比寿ソーシャル映画祭(映画「バレンタ イン一揆」上映)	株式会社ピープル・フォーカ ス・コンサルティング	東京都
2017/05/20	フェアトレードを通じてめざすエシカル(倫 理的)な消費者	消費者ネット・しが	滋賀県
2017/05/31	Social Good Award -社会にいいことを考える3日間	Schoo	東京都
2017/06/07	インドのコットン生産地域での児童労働と 支援活動について	アレセイヤ湘南高等学校	神奈川県
2017/06/13	児童労働とフェアトレード	神奈川大学国際経営研究所	神奈川県
2017/06/22	地球社会VIII 専門事例(地球市民と企業)	清泉女子大学	東京都
2017/07/06	児童労働問題学習会	NTT 労働組合西日本本社総支部	大阪府
2017/07/11	ワークショップ	宮城県富谷高等学校	宮城県

実施日	イベント・セミナー・講演タイトル	主催	都道府県
	「このTシャツはどこからくるの？」		
2017/07/12	ワークショップ 「このTシャツはどこからくるの？」	東北学院中学校	宮城県
2017/07/14	社会貢献に関する知識・スキル習得支援 セミナー	JTB グループ労働組合連合会	東京都
2017/07/15	SGH グローバルミニ講演会	福井県立高志高等学校	福井県
2017/07/19	ワークショップ 「おいしいチョコレートの真実」	渋谷区立上原中学校	東京都
2017/07/24	社会貢献に関する知識・スキル習得支援 セミナー	JTB グループ労働組合連合会	東京都
2017/07/25	平成 29 年度埼玉県教職員等消費者教育セミナー	埼玉県教職員等消費者教育セミナー	埼玉県
2017/07/26	第 51 回テラ・スタイル東京 2017	特定非営利活動法人テラ・ルネ ッサンス	東京都
2017/08/04	教員向けセミナー 「このTシャツはどこからきたの？」	横須賀市教育委員会教育指導課	神奈川県
2017/08/08	おいしいチョコレートの真実 ～作る人も食 べる人も幸せになる方法を考えよう～	東京都多摩消費生活センター	東京都
2017/08/08	夏季集中講義「国際福祉援助」	関東学院大学社会学部	神奈川県
2017/08/09	世界一受けたいフェアトレードの授業 ～若者のための夏期集中講座～	公益財団法人愛知県国際交流協会	愛知県
2017/08/24	国際オーガニック EXPO2017 女性に響くオーガニックとエンカル視点	国際オーガニック EXPO 事務局	東京都
2017/08/31	ワークショップ 「おいしいチョコレートの真実」	東京都豊島区立要小学校	東京都

<メディア掲載実績>

【メディア掲載件数】 58 件

(テレビ 2、ラジオ 2、新聞・地方紙 14、雑誌 4、機関/専門紙・誌 9、ウェブ他 27)

掲載日	メディア	記事タイトル
2016/9/1	公益法人	パネルディスカッション「女性人"財"の活用～女性がリ ーダーシップを発揮するために～」
2016/9/2	日本経済新聞（総合：2）	世界の子ども 不自由なく学校に
2016/9/4	福井放送（ニュース）	福井市内でセミナー 児童の過酷労働の実態学ぶ
2016/9/5	日刊 県民福井	海外の児童労働知って 福井で NPO 代表講演
2016/9/6	福井新聞	児童労働 撲滅訴え 福井東 RC セミナー NPO 代表 が講演
2016/9/16	TRANSIT	The Bitter Sweet Times 「グローバル企業が支配！？ コーヒー&カカオのブラックな構造」
2016/9/30	All About グルメ	チャイルドレイバーフリーの幸せなチョコレートとは

掲載日	メディア	記事タイトル
2016/9/30	知っておきたい NPO 4 参加編 — 市民の参加が生み出す 7 つの変化、7 つの実践事例 (啓発用冊子)	(変化 6 : アドボカシー力を強化できる) 買い物は選挙と同じ「一票」一バイコットができる商品を企業と協働して作る ～ACE の場合
2016/10/3	山梨日日新聞	味わい深いチョコ 子を労働から救う ガーナ産の豆で商品、寄付金
2016/10/5	河北新報	児童労働のないカカオ豆で本格チョコ
2016/10/9	産経ニュース (きょうの人)	ノーベル賞「関心高める機会に」 児童労働撲滅目指す平和賞の人権活動家 カイラシュ・サトヤルティ氏 (62)
2016/10/10	産経新聞 (2 面 「きょうの人」)	きょうの人 児童の人権問題「世界の関心高まった」
2016/11/1	文京区消費生活情報誌 暮らしのパートナー No.171	楽しみながら、環境や社会にもよい消費を～エシカル消費って何？
2016/11/4	トジョウエンジン	2025 年までに児童労働ゼロは実現できる。そのために私たちが今できることとは？
2016/11/4	alterna×s	甘いチョコに苦い現実「児童労働根絶」目指して
2017/11/6	テラルネ piece by piece	非営利セクターの視点とテラ・ルネッサンス～テラ・ルネッサンスへ想いを寄せて～
2016/11/7	ソトコト No.210 (December, 2016)	児童労働のないガーナ産カカオを使った、チョコレートを広めたい！ (世界への扉 Vol.6)
2016/11/24	SUSTAINABLE BRANDS	プロボノで NPO 支援、児童労働ゼロ目指す一徳ロイト
2016/11/28	25ans No.448 (January, 2017)	日本の女性の行動が世界の子どもを救う (特集「チャリティ白書 2017(Vol.8) ソーシャルパワーで明るい未来！」より)
2016/12/16	毎日新聞	エクセレント NPO 大賞表彰式
2017/1/1	budori press	「おとな」に読んでもらいたい絵本 「とりがおしえてくれたこと」 こどもにつたえるフェアトレード
2017/1/14	毎日新聞 (15 面)	SOS 発した子供に生活 エクセレント大賞 福岡の NPO
2017/1/16	毎日新聞	LGBT が悩む!? バレンタイン・デーを、逆に啓発機会に！レインボーチョコで想いを伝えよう
2017/1/17	The Huffington Post	バレンタインデー「職場チョコレート」の悩み、「愛はカラフル！」チョコで幸せなイベントに
2017/1/27	Be inspired !	「日本のバレンタインデーはつらい」。2 月 14 日を楽しめない人のためのチョコレートが発売。
2017/1/29	朝日新聞	フェアトレードって？ 適正価格の貿易 生産者を守る

掲載日	メディア	記事タイトル
2017/1/29	朝日新聞デジタル	(くらしの扉) フェアトレードって? 適正価格の貿易、生産者を守る
2017/1/31	毎日新聞 マイ E C O	チョコの背景に思い 貧困や格差、地球の現状を知る
2017/1/31	毎日新聞デジタル	バレンタイン 「愛はカラフル」 多様性伝えるチョコ販売
2017/1/31	毎日まんがニュース	「愛はカラフル」
2017/2/2	朝日新聞(夕刊)(大阪・社会面)	難民や途上国 チョコで支援
2017/2/2	NHK 名古屋放送局 「ほっとイブニング」	フェアトレード バレンタインデーを前に「もうひとつのチョコレート展」
2017/2/3	NHK 東海 NEWS WEB	もう一つのチョコレート展
2017/2/3	J-WAVE	JK RADIO- TOKYO UNITED 「THE HIDDEN STORY～CURATING@NOW～」
2017/2/3	antenna* The Hidden Story —Curating@Now—	今年のヴァレンタインにおすすめ! "チャイルドレイバーフリー・チョコレート"
2017/2/10	毎日新聞デジタル	バレンタインデー チョコで世界を知る 渋谷・森へのチケット/日本橋・スイーツコレクション /東京
2017/2/14	withnews (株式会社朝日新聞社)	ガーナにもバレンタインってあるの? 「独りはつらい日」は同じだった…本場のチョコの「まるで違う」食感
2017/2/14	毎日新聞 (5面 オピニオン)	広がれフェアトレードの輪
2017/2/26	NHK WORLD Radio Japan	"Friends Around the World in Africa"
2017/3/1	文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」2017年3月1日	人とつながり、力を引き出し、社会を変えるエネルギーを生み出す～児童労働ゼロを目指して学生たちが立ち上げた NGO、ACE の軌跡～ (グローバル人材育成フォーラムの記録)
2017/3/3	地球環境基金便り March 2017	オーガニックやエシカルを意識した消費行動を促す
2017/3/7	PCG (月刊 世界の菓子) 2017年4月号	ショコラティエ パレド オール プレミアム カカオビーンズをコンビニで発売～コンビニエンスストアで初! スーパーフードとして注目の「カカオ豆」～
2017/3/14	グローバル・エンゲージメント・イニシアチブ	特定非営利活動法人 ACE (団体紹介記事)
2017/4/1	調査報告書 SDG s 時代における持続可能な公共調達～世界の潮流と日本の動向	【コラム】児童労働防止の取り組みと公共調達
2017/4/5	日本経済新聞 (1面)	アジアひと未来 呪縛を超える (3) 成長持続へ闇と向き合う
2017/4/10	Savarin vol.38(Spring 2017)	チョコレートは「カカオ豆」から選ぶ時代に

掲載日	メディア	記事タイトル
2017/5/18	DRIVE ツクルゼ、ミライ！	“支援する、支援される”の関係を越えた、社会変革のパートナーへ(前編)～ ACE・デロイトの総合力で、日本企業の児童労働問題解決を前進させる
2017/5/18	DRIVE ツクルゼ、ミライ！	“支援する、支援される”の関係を越えた、社会変革のパートナーへ(後編)～ 戦略コンサルタントがソーシャルビジネスコンサルプロジェクトにみる醍醐味
2017/6/1	歴史地理教育 2017 年 6 月号	【インタビュー】子どもを児童労働から守る NPO 法人 ACE の活動
2017/6/15	読売新聞 (17 面 (くらし))	児童労働撤廃目指しオークション
2017/6/19	佼成新聞デジタル	認定 N P O 法人「A C E」による児童労働撤廃のためのチャリティーオークション開催
2017/6/24	Forbes JAPAN No.37 2017.8	特集:「あなたの自己満足」が社会を変える～新しい「お金の使い方」
2017/7/14	桐朋教育 49	児童労働の撤廃を目指して
2017/7/15	GARDEN Journalism	【児童労働根絶】児童労働 1 億 6 千万人以上 現場を知ってほしい
2017/7/18	Alterna	「2025 年までに児童労働ゼロへ」、キーパーソンに聞く
2017/8/8	東洋経済オンライン GARDEN 編集部	あなたが知らない児童労働の過酷すぎる現場
2017/8/8	The Povertist	ノーベル平和賞受賞者が語る「児童労働問題解決のための行動着手」とは？

以上